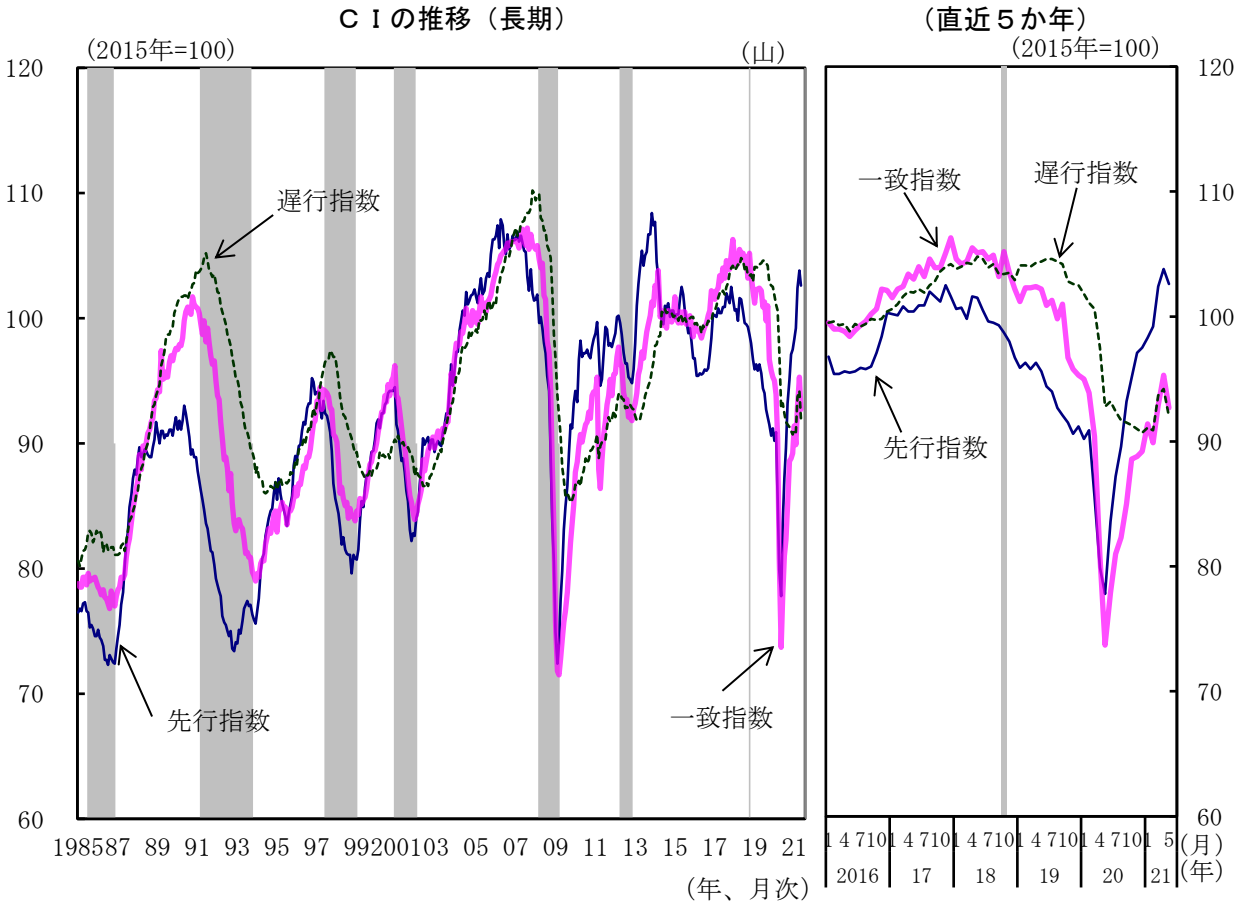
（参考１）　景気動向指数



一致指数採用系列の寄与度

		21年２月	３月	４月	５月
一致指数		89.9	92.9	95.3	92.7
寄与度	生産指数(鉱工業)	-0.15	0.19	0.38	-0.65
	鉱工業用生産財出荷指数	-0.21	0.38	0.18	-0.65
	耐久消費財出荷指数	-0.49	0.30	-0.04	-0.61
	労働投入量指数(調査産業計)	-0.31	0.50	0.06	0.00
	投資財出荷指数(除輸送機械)	-0.11	-0.03	0.60	-0.18
	商業販売額(小売業、前年比)	0.08	0.58	0.66	-0.41
	商業販売額(卸売業、前年比)	0.08	0.39	0.63	0.16
	営業利益(全産業)	0.05	0.05	0.00	0.01
	有効求人倍率(除学卒)	-0.09	0.12	-0.10	0.03
	輸出数量指数	-0.33	0.44	0.02	-0.26

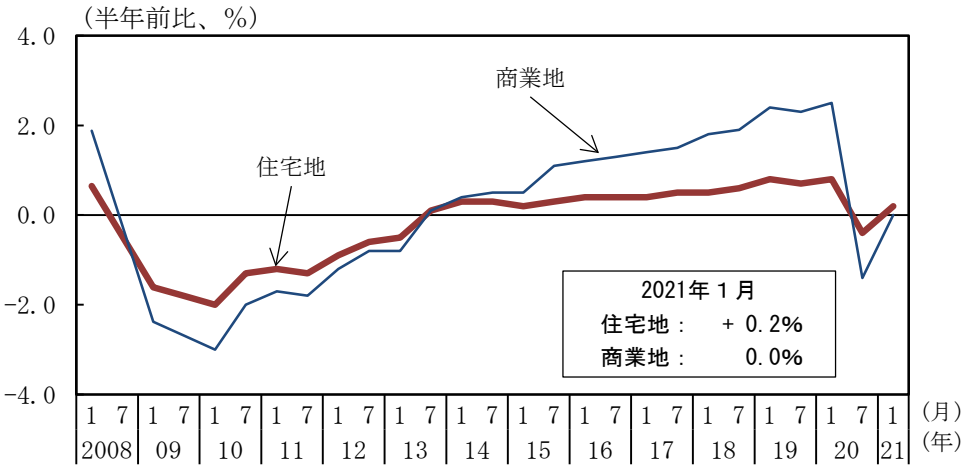
景気基準日付

循環	谷（年/月）	山（年/月）	谷（年/月）	期間（か月）		
				拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31（神武）	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42（岩戸）	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57（いざなぎ）	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51（バブル）	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
16	12/11	（暫定）18/10		71		
第2～第15循環の平均				36.2	16.1	52.4

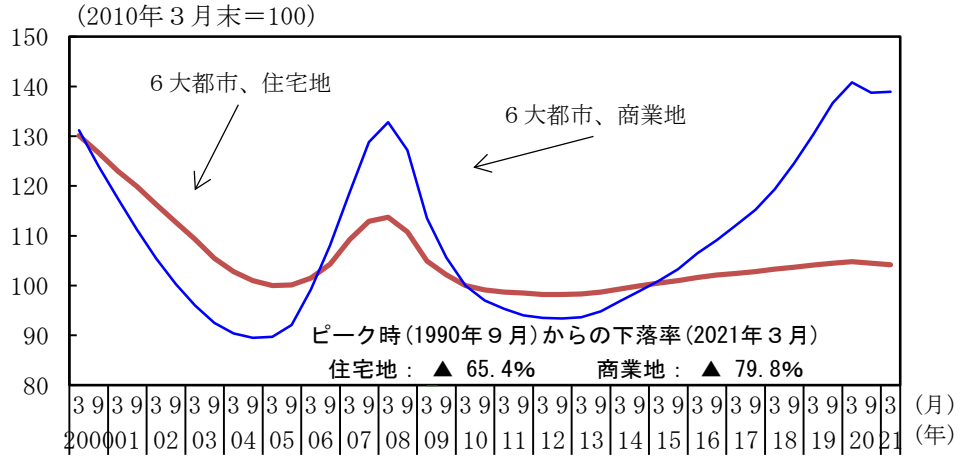
（備考）内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。
ただし、「神武（景気）」・「岩戸（景気）」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
なお、グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。また、2018年10月の山は暫定。

（参考２）　地価・住宅価格の推移

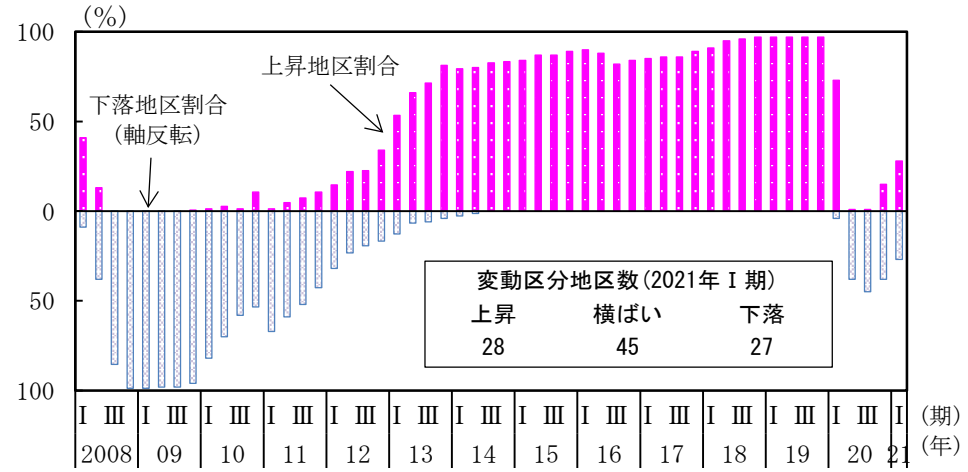
地価変動率（地価公示と都道府県地価調査の共通地点）



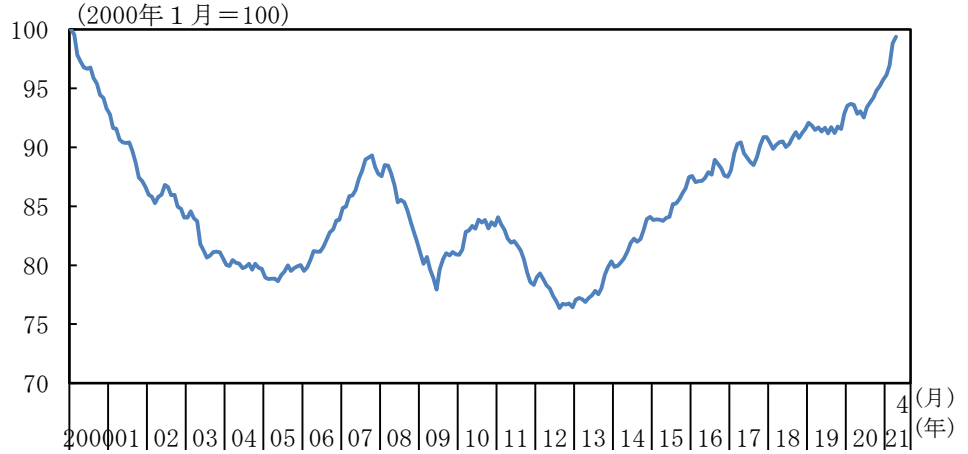
市街地価格指数



主要都市の高度利用地地価

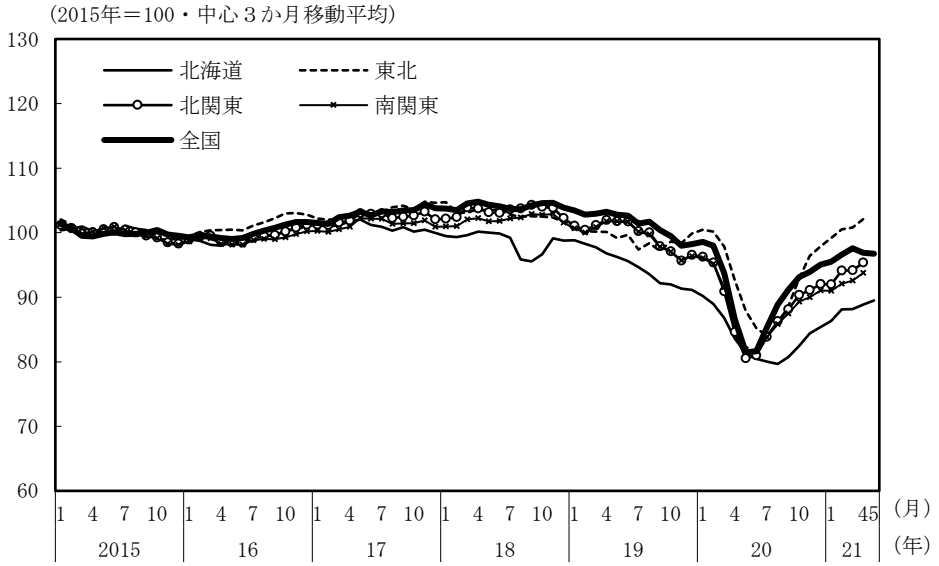


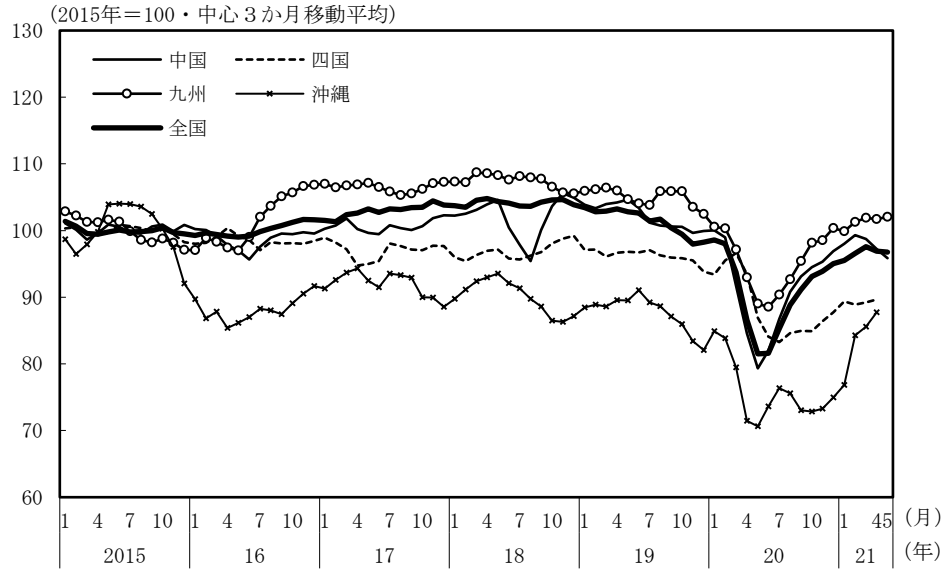
不動研住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）

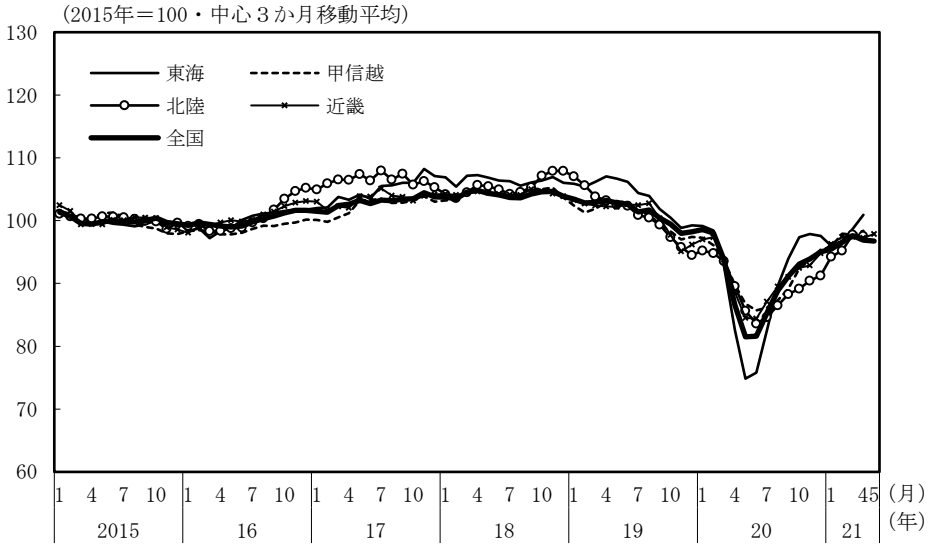


（備考）１．国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」、
（一財）日本不動産研究所「市街地価格指数」、「不動研住宅価格指数」により作成。
２．地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したもの。
３．６大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（６大都市）のピークは1990年９月。
４．四半期は、Ⅰ期：1/1～4/1、Ⅱ期：4/1～7/1、Ⅲ期：7/1～10/1、Ⅳ期：10/1～1/1。

（参考3） 地域経済
(1) 鉱工業生産





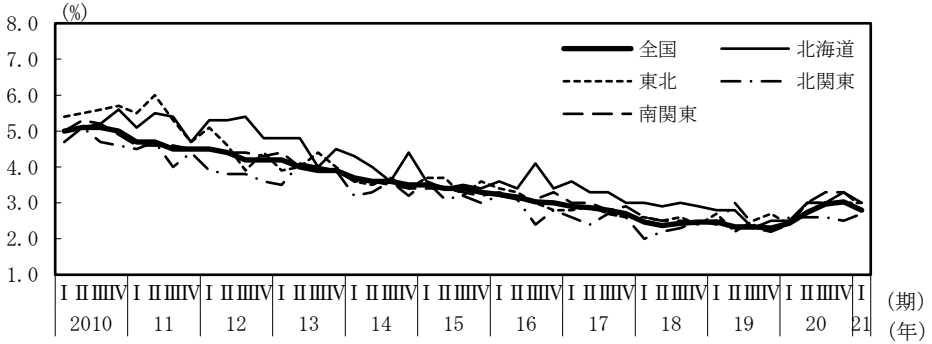


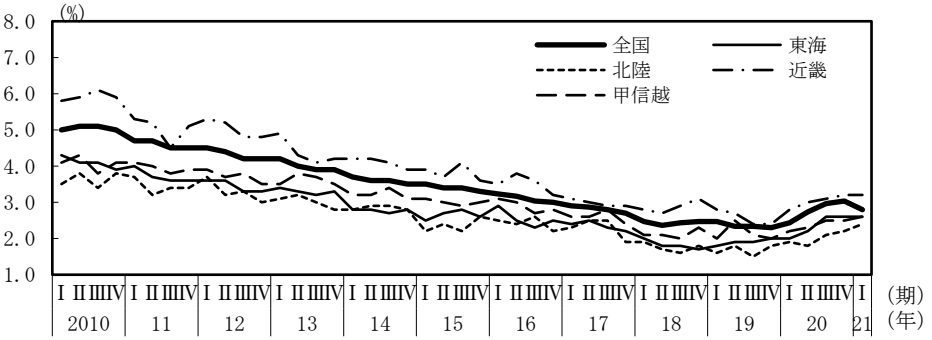
(備考)

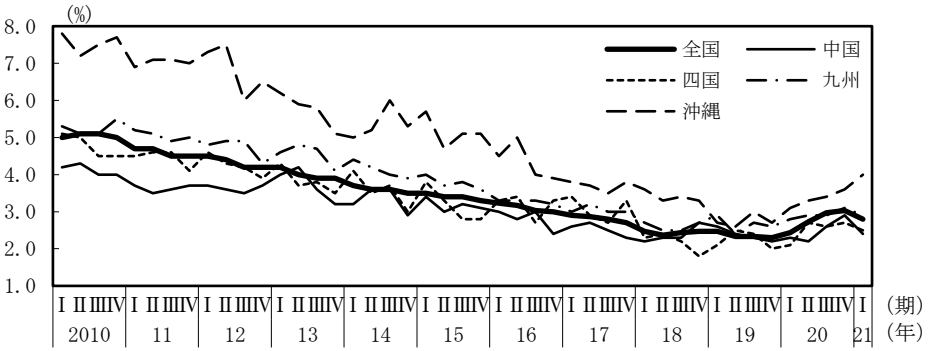
1．経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。
2．北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について」を参照。
3．基準年は平成27年。
4．直近月は、2か月平均。
5．全国、北海道、近畿、中国、九州は5月まで更新。その他地域は、4月まで更新。

地域名		都道府県名
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄

(2) 完全失業率

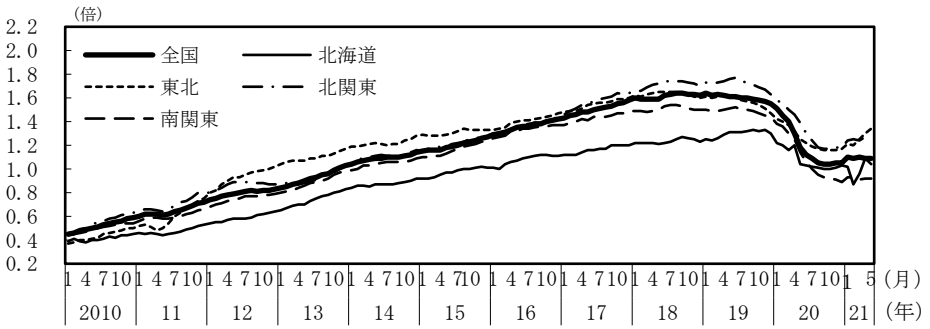


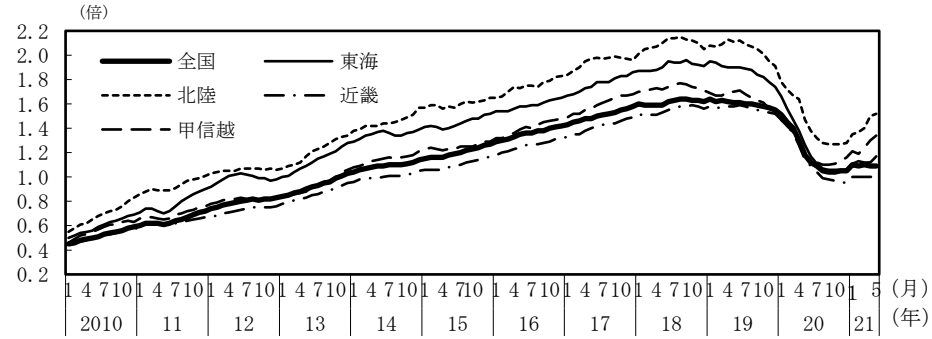


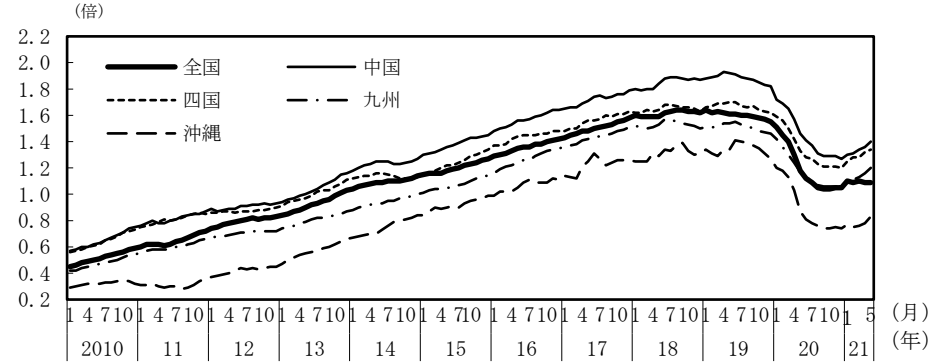


(備考)
1．総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
2．北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
3．季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、四国は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

(3) 有効求人倍率







(備考)
1．厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。
2．すべての地域でパートタイムを含む。
3．有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

Ⅱ．海外経済

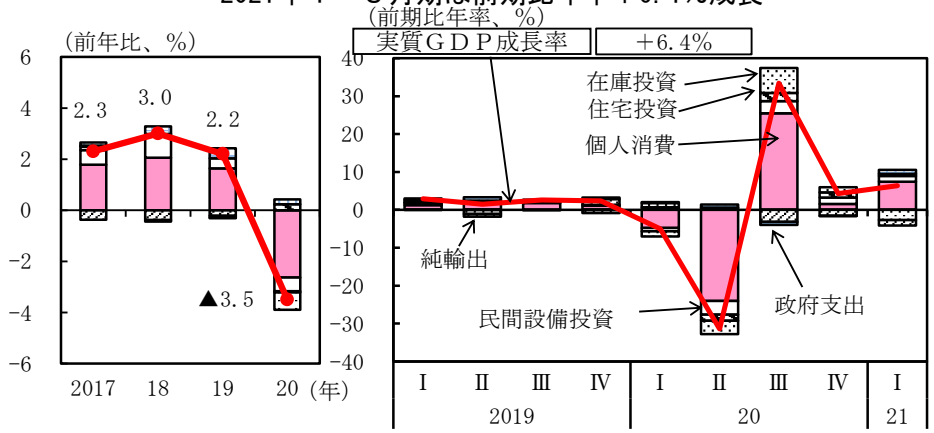
		６月月例	７月月例
世界経済		世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、**感染の再拡大によるリスクに十分留意する必要がある。また、**金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、**感染の動向や**金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
アメリカ		アメリカでは、景気は依然として厳しい状況にあるが、着実に持ち直している。 先行きについては、着実な持ち直しが続くことが期待される。ただし、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	アメリカでは、景気は依然として厳しい状況にあるが、着実に持ち直している。 先行きについては、着実な持ち直しが続くことが期待される。ただし、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
アジア地域	中国	中国では、景気は緩やかに回復している。 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	中国では、景気は緩やかに回復している。 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
	その他アジア	韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まっている。インドでは、景気は厳しい状況にある**なかで、感染の再拡大により、**持ち直し**に足踏み**がみられる。 ただし、足下の感染の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。	韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まっている。インドでは、景気は厳しい状況にある**が、**持ち直し**の動き**がみられる。 ただし、足下の感染の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	ユーロ圏では、依然として厳しい状況にある**なかで、感染の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。**ドイツにおいても、依然として厳しい状況にある**なかで、感染の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。** 先行きについては、**経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しに向かう**ことが期待される。ただし、圏内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	ユーロ圏では、**景気は**依然として厳しい状況にある**が、持ち直しの動きがみられる。**ドイツにおいても、**景気は**依然として厳しい状況にある**が、持ち直しの動きがみられる。** 先行きについては、**持ち直しの動きが続く**ことが期待される。ただし、圏内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
	英国	英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、**国内外の感染の動向や**金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、**感染の再拡大によるリスクに留意する必要がある。また、**金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（注）下線部は先月から変更した部分。

１．アメリカ

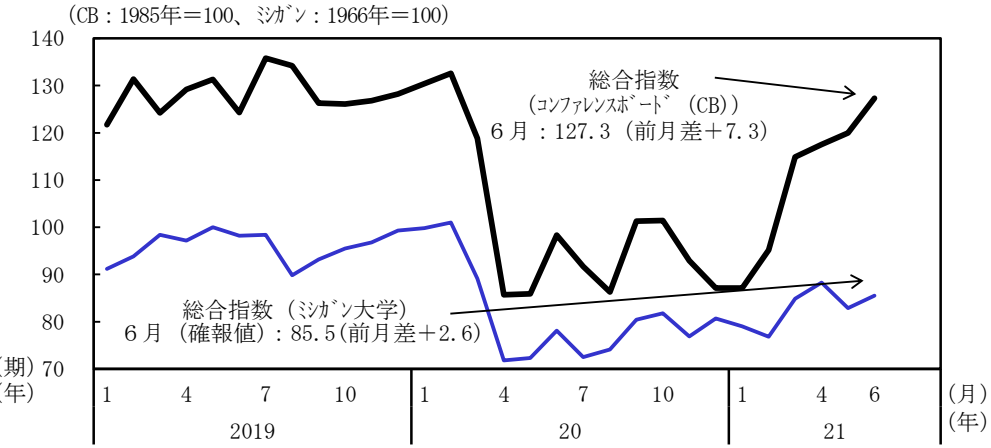
〇アメリカでは、景気は依然として厳しい状況にあるが、着実に持ち直している。

①実質ＧＤＰ成長率（３次推計値）
2021年１－３月期は前期比年率＋6.4%成長

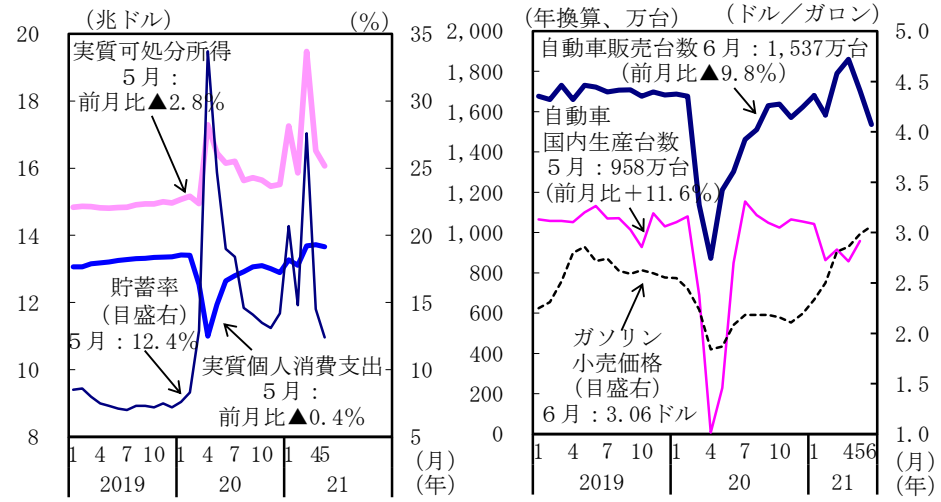


（備考）2021年１－３月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：＋7.4、民間設備投資：＋1.5、住宅投資：＋0.6、在庫投資：▲2.7、政府支出：＋1.0、純輸出：▲1.5。

消費者信頼感指数

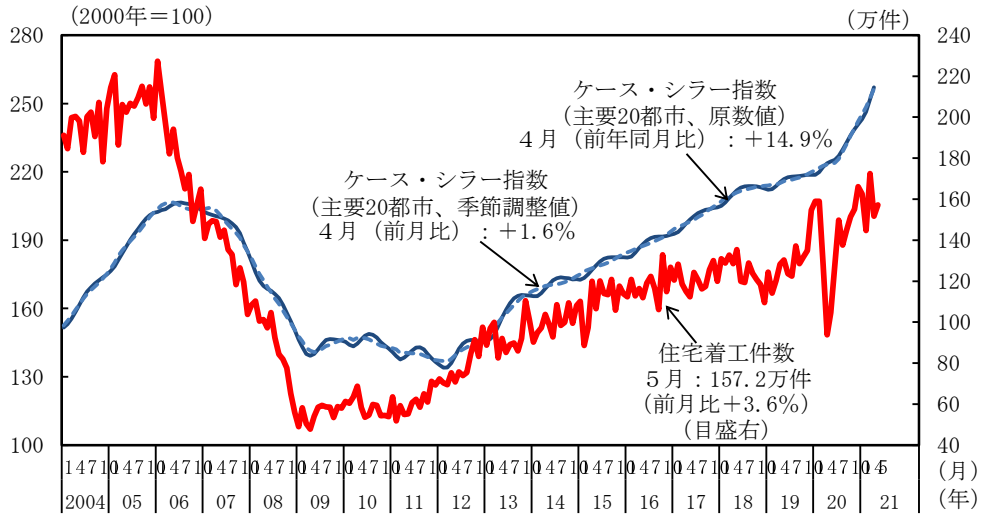


②消費は着実に持ち直し、
自動車販売台数はこのところ弱含み

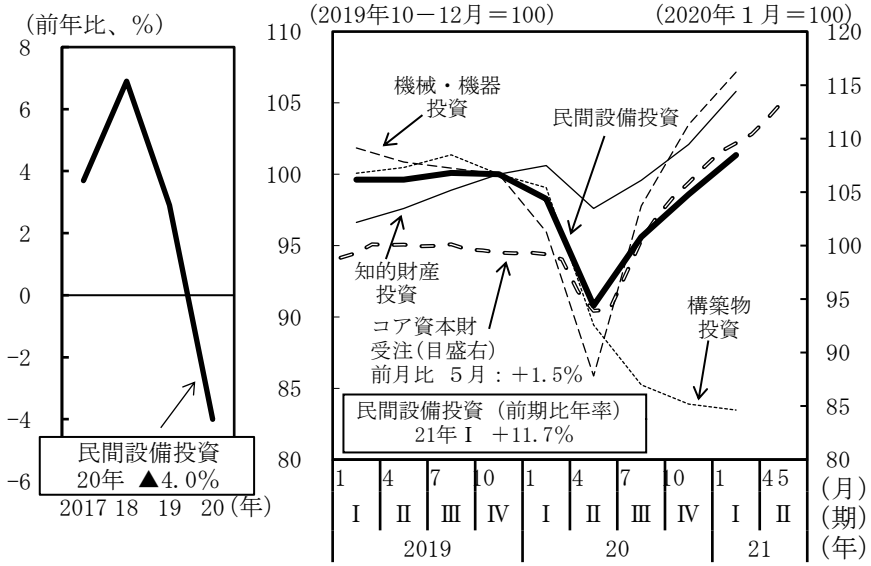


（備考）月次の値は年率換算。

③住宅着工は緩やかに増加、住宅価格は上昇

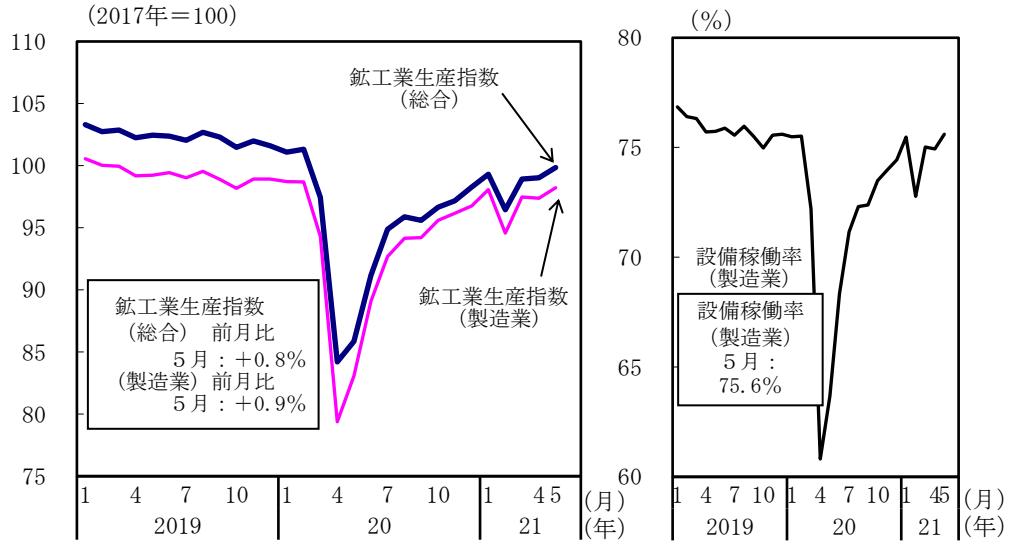


④設備投資は緩やかに増加

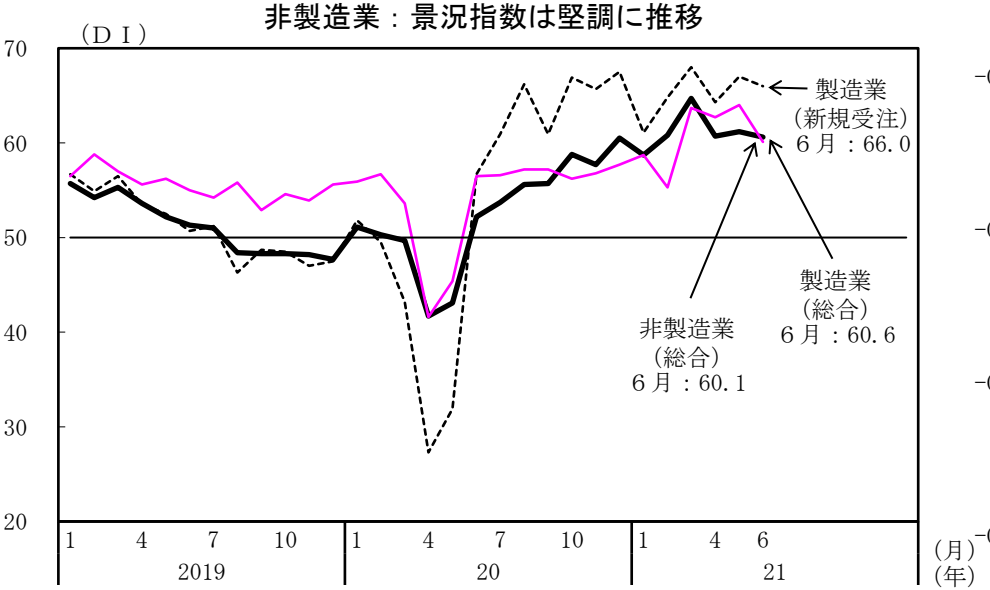


（備考）コア資本財受注は３か月移動平均値。

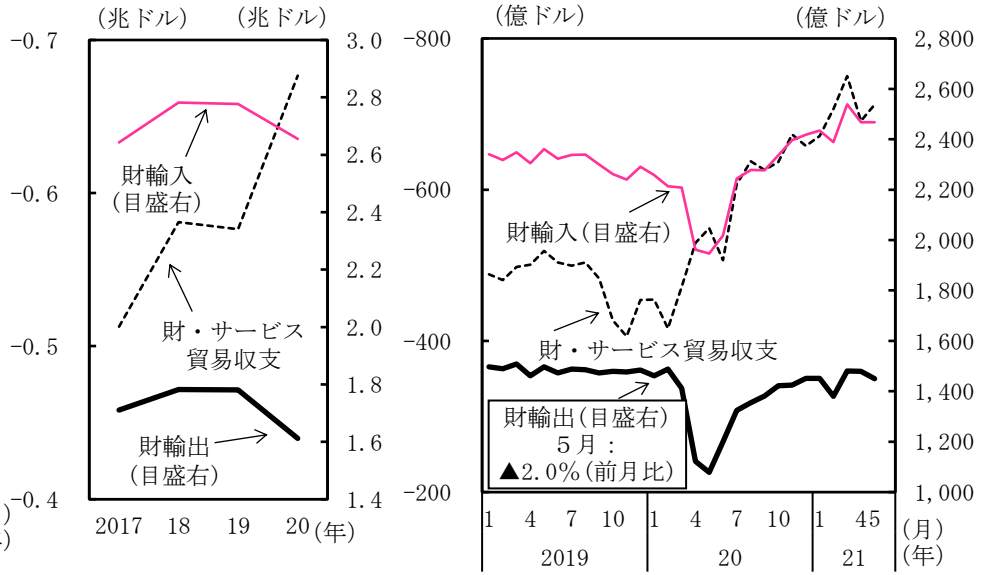
⑤生産は足踏みがみられる



製造業　：景況指数は堅調に推移
非製造業：景況指数は堅調に推移

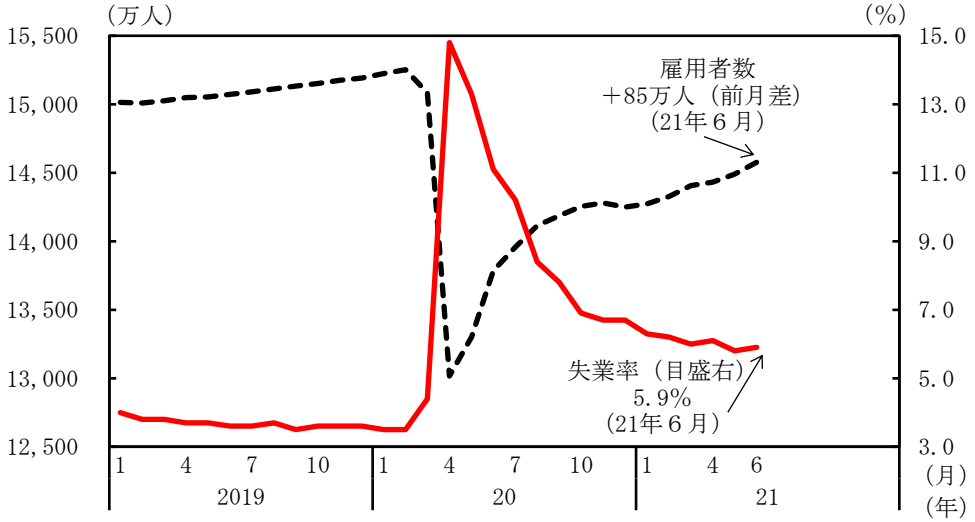


⑥財輸出は持ち直し



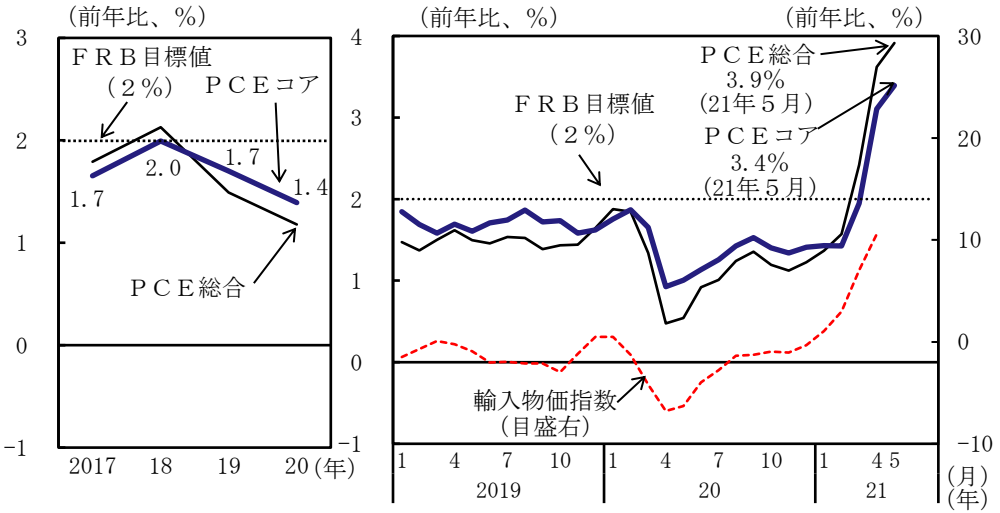
（備考）財輸出入は通関ベース（実質）、財・サービス貿易収支は国際収支ベース（名目）。

⑦雇用者数は増加、失業率はやや低下



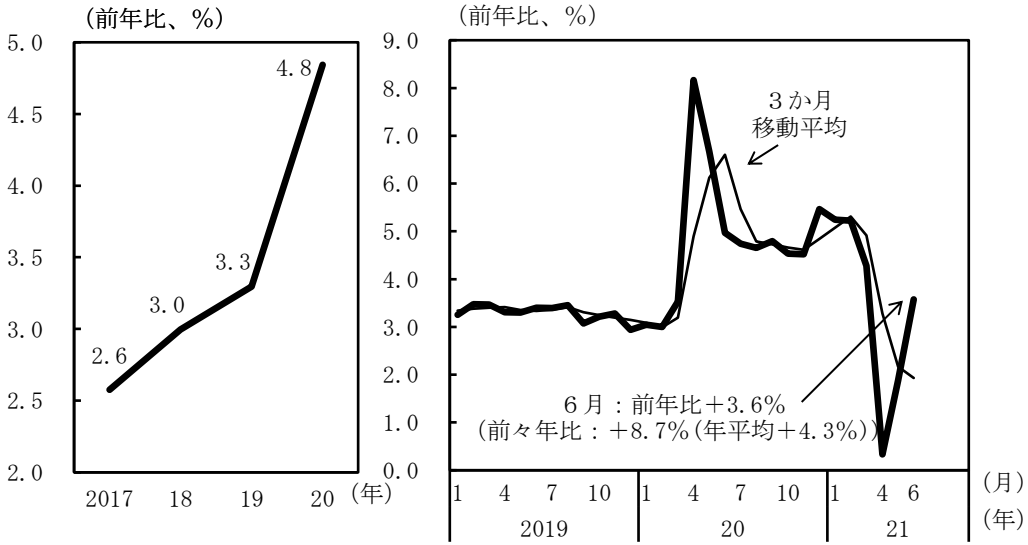
（備考） 雇用者数は非農業部門。

⑧コア物価上昇率は上昇



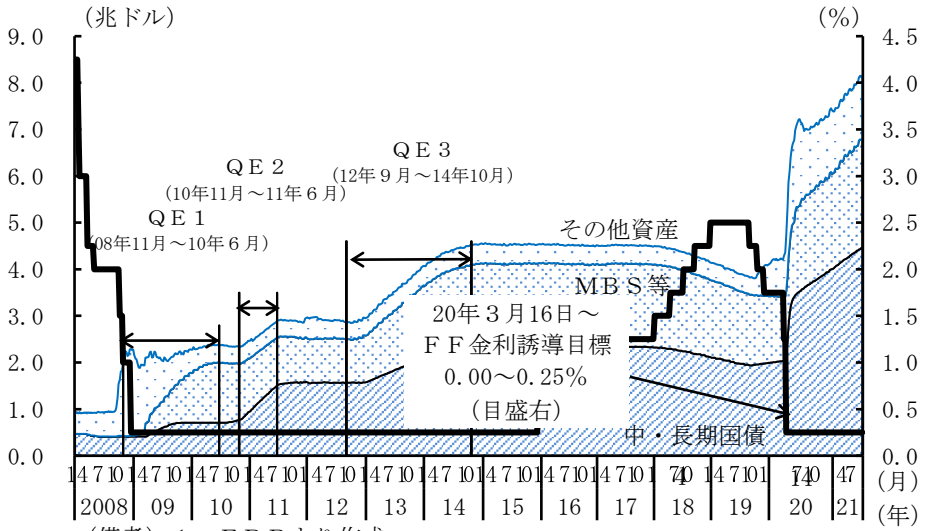
（備考） １．上図のＰＣＥは、個人消費支出デフレーターを指す。
２．コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

賃金の伸びは上昇



（備考）賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

金融政策



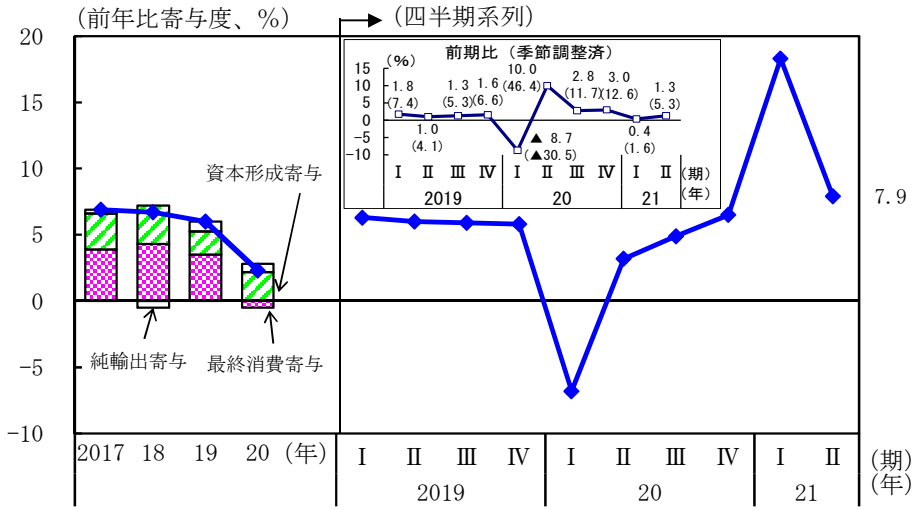
（備考） １．ＦＲＢより作成。
２．ＦＦ金利誘導目標については、上限を指す。

２．アジア地域

中国：

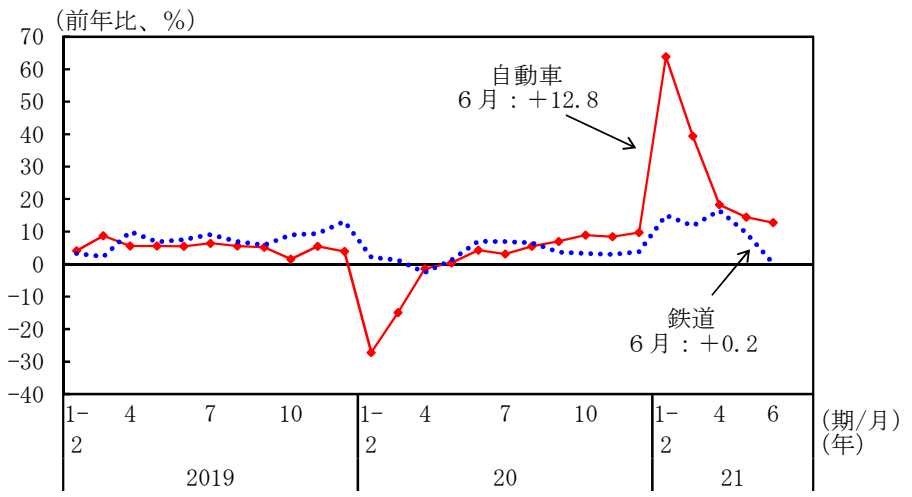
○中国では、景気は緩やかに回復している。

①実質ＧＤＰ成長率



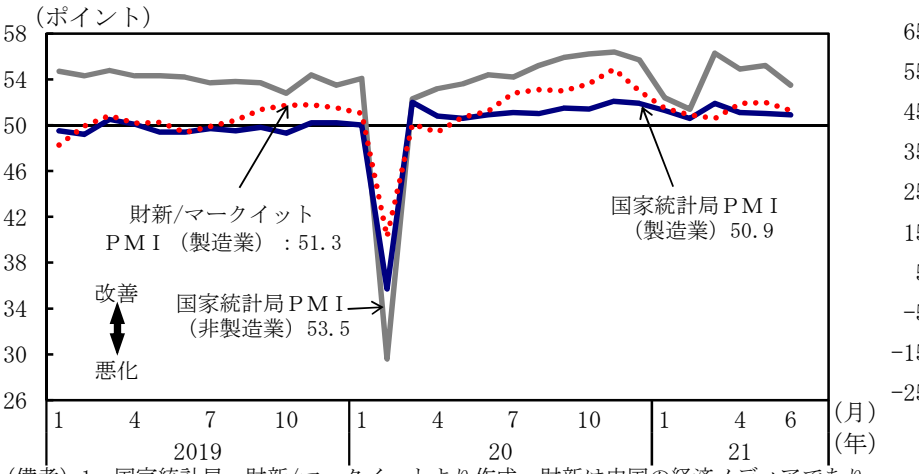
（備考）前期比のグラフの（　）内の数値は内閣府による年率換算。

貨物輸送（自動車、鉄道）



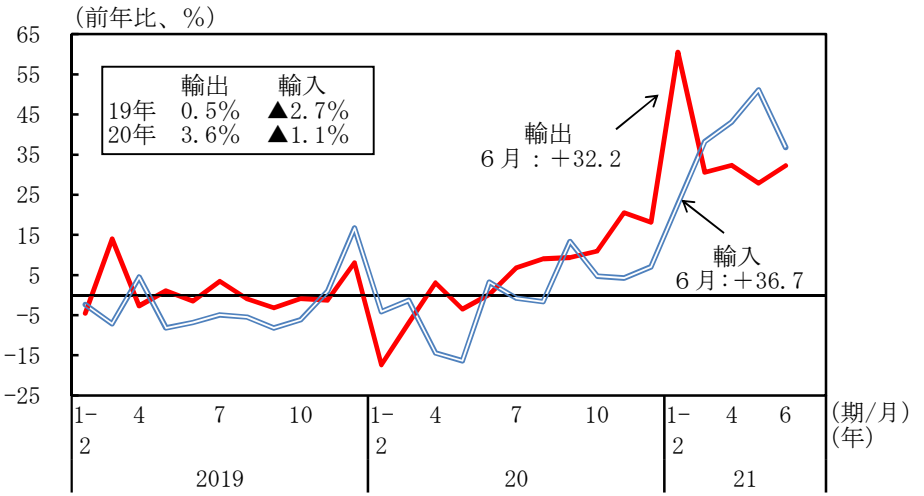
（備考）輸送量ベースの前年比。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）はおおむね横ばい



（備考）1. 国家統計局、財新/マークイットより作成。財新は中国の経済メディアであり、マークイット社との共同調査により、独自にＰＭＩを発表している。
2. 製造業・非製造業の業況に関わる各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。
3. 統計対象社数は、国家統計局が3,000社（製造業）、4,000社（非製造業）、財新/マークイットが500社以上。

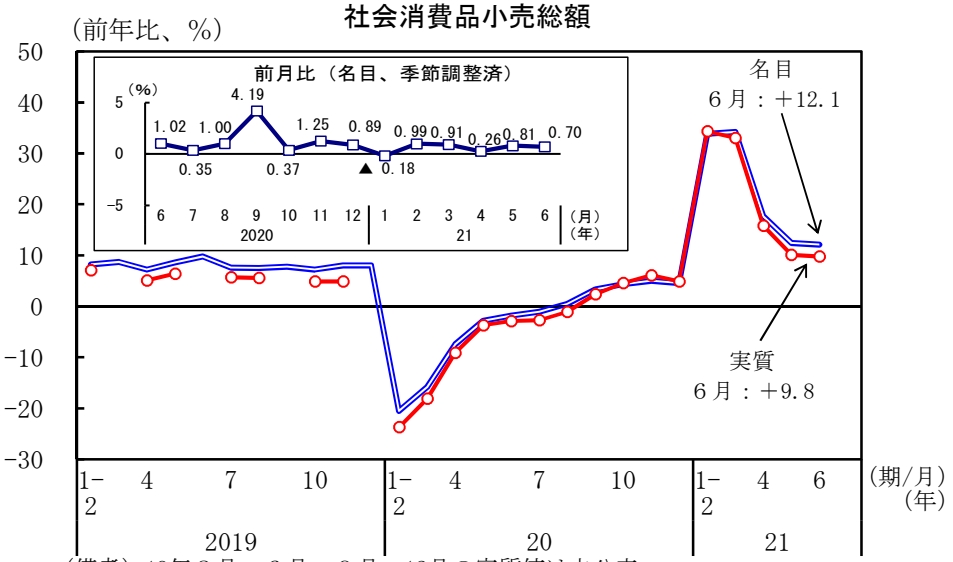
②輸出は着実に増加している



（備考）1. 輸出入ともドルベースの金額。
2. 春節（旧正月）休暇は、19年２月４～10日、20年１月24～２月２日、21年２月11～17日。

③消費は緩やかに持ち直している

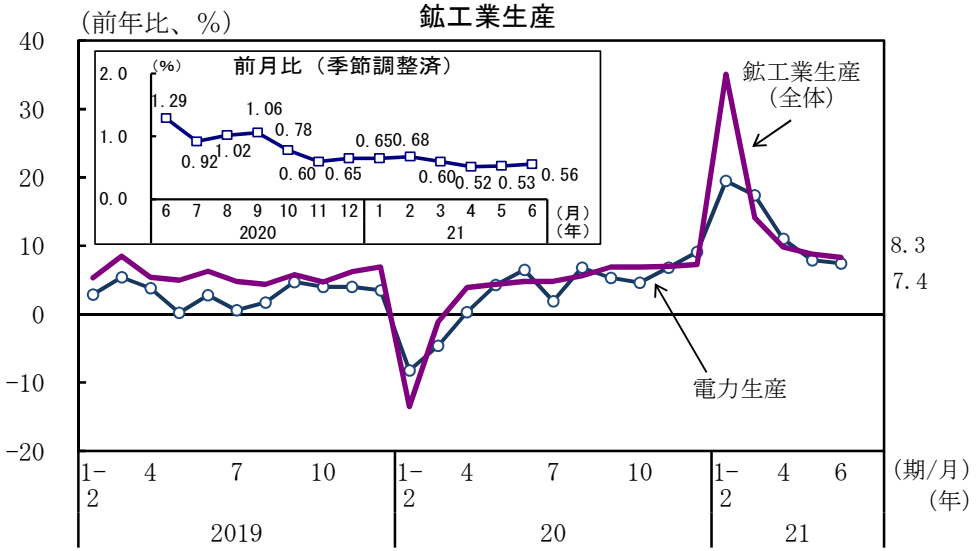
社会消費品小売総額



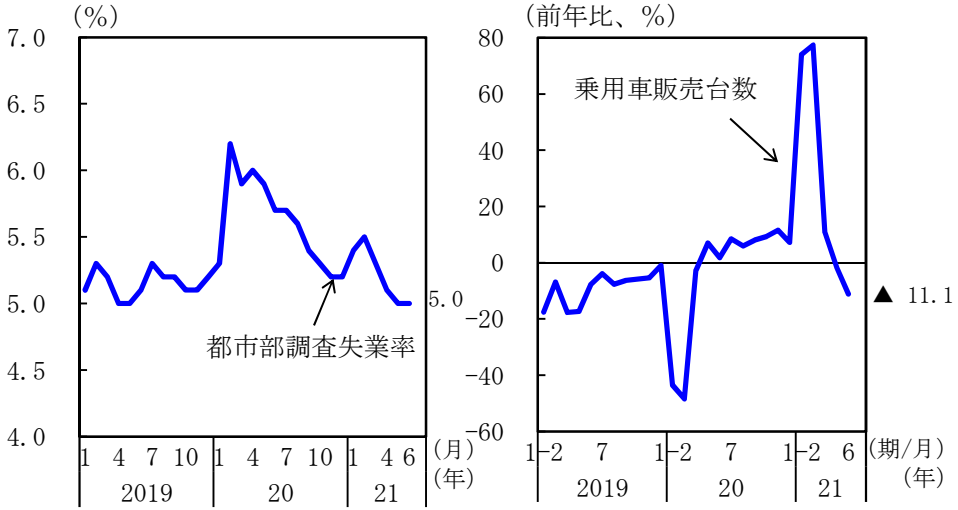
（備考）19年３月、６月、９月、12月の実質値は未公表。

④生産は伸びがやや低下している

鉱工業生産

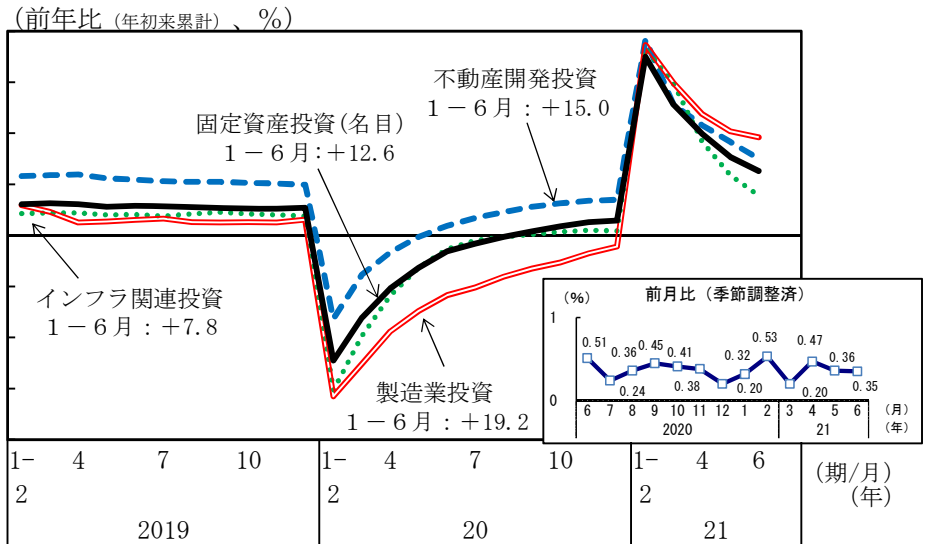


都市部調査失業率はこのところ横ばい
乗用車販売台数はこのところ弱含んでいる

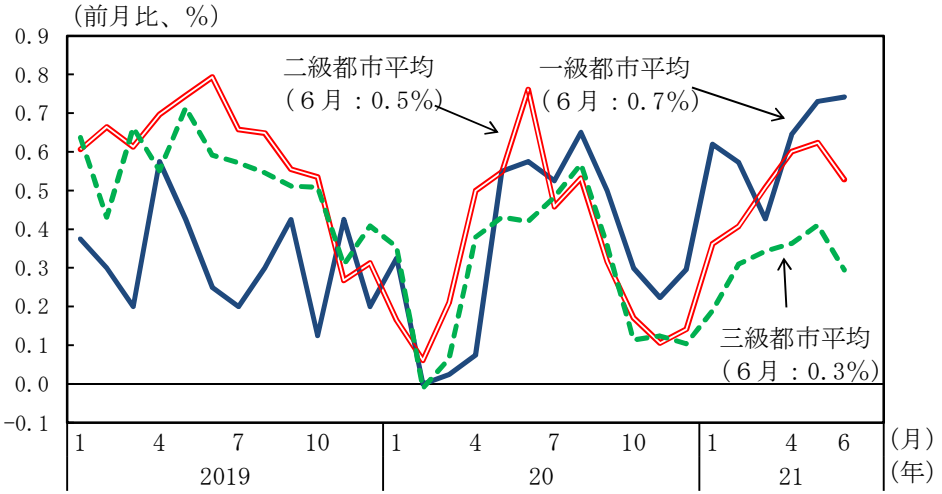


（備考）乗用車販売台数は出荷ベース。年間販売台数（前年比）は、19年9.6%減、20年6.0%減。

⑤固定資産投資は持ち直している

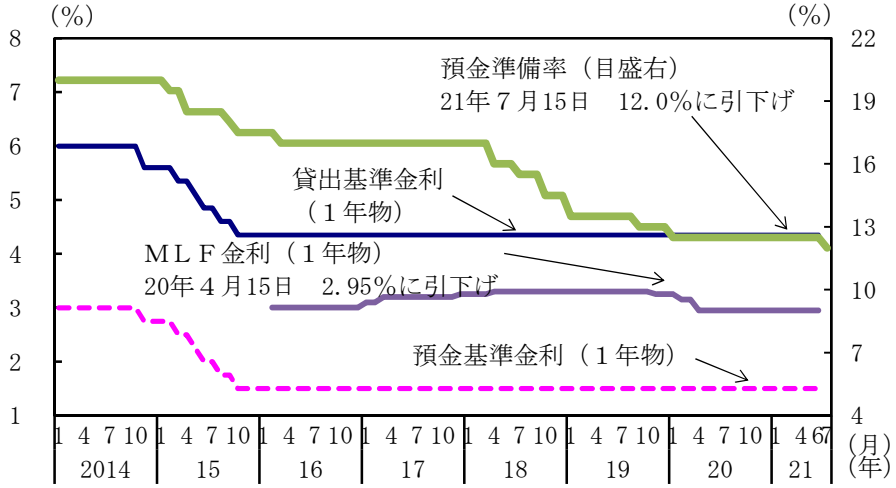


新築住宅販売価格は伸びが高まっている



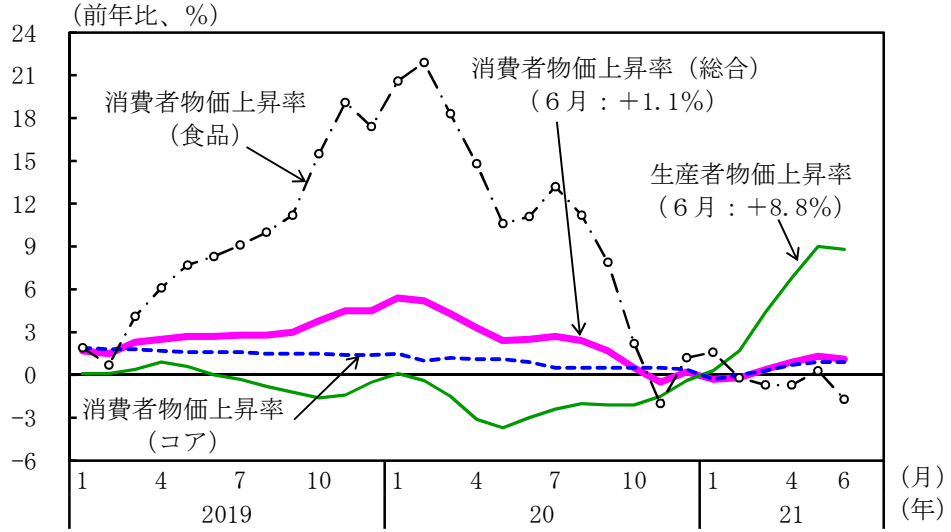
（備考）一級、二級、三級都市平均は、該当する都市の価格指数の単純平均。

金融政策の動向



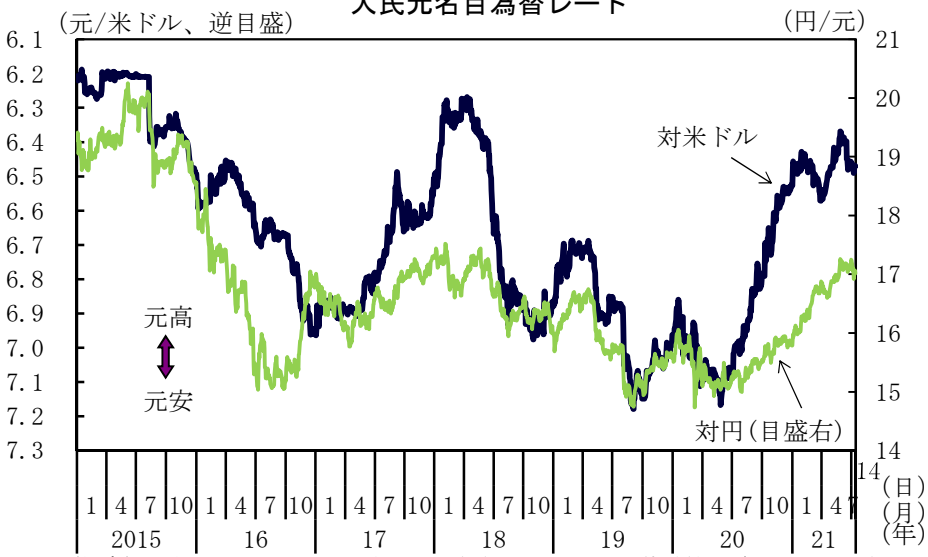
（備考）1. 預金準備率は、大手金融機関向けの預金準備率。
2. ＭＬＦとは中期貸出ファシリティの略。中央銀行から金融機関への資金供給手段の一つ。１年物は16年より実施。
3. 小企業・農家等に対する融資が一定割合以上等の条件を満たした金融機関の預金準備率を18年１月25日以降引き下げた（0.5％ポイントまたは1.5％ポイント）。

⑥消費者物価上昇率はやや高まっている



（備考）コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

人民元名目為替レート

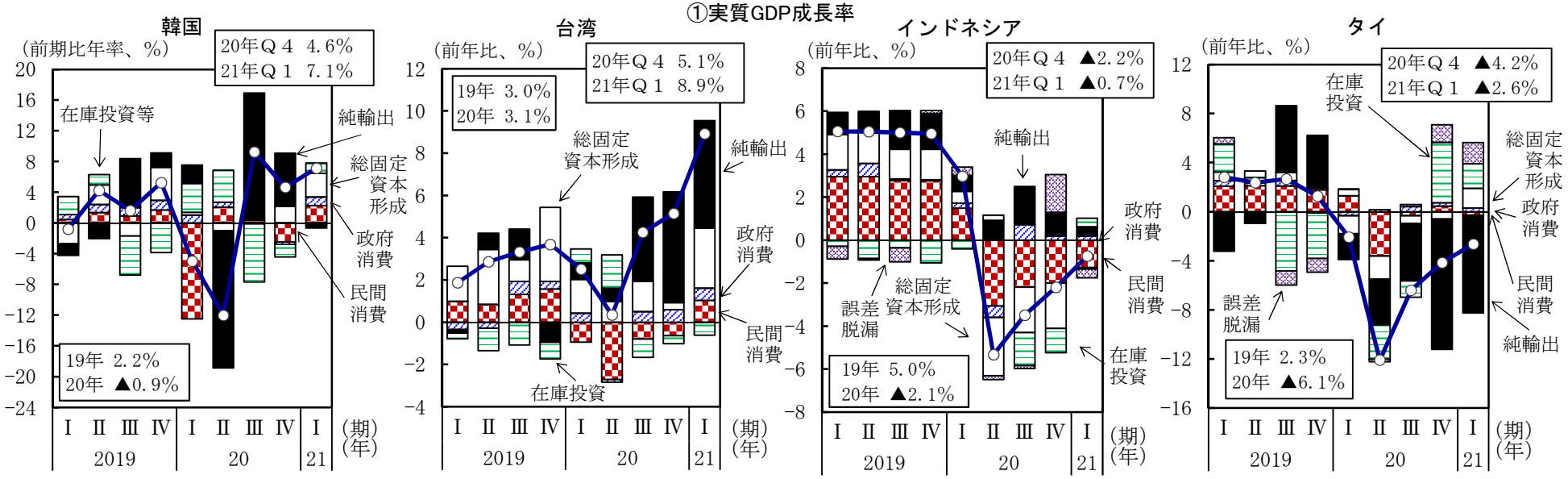


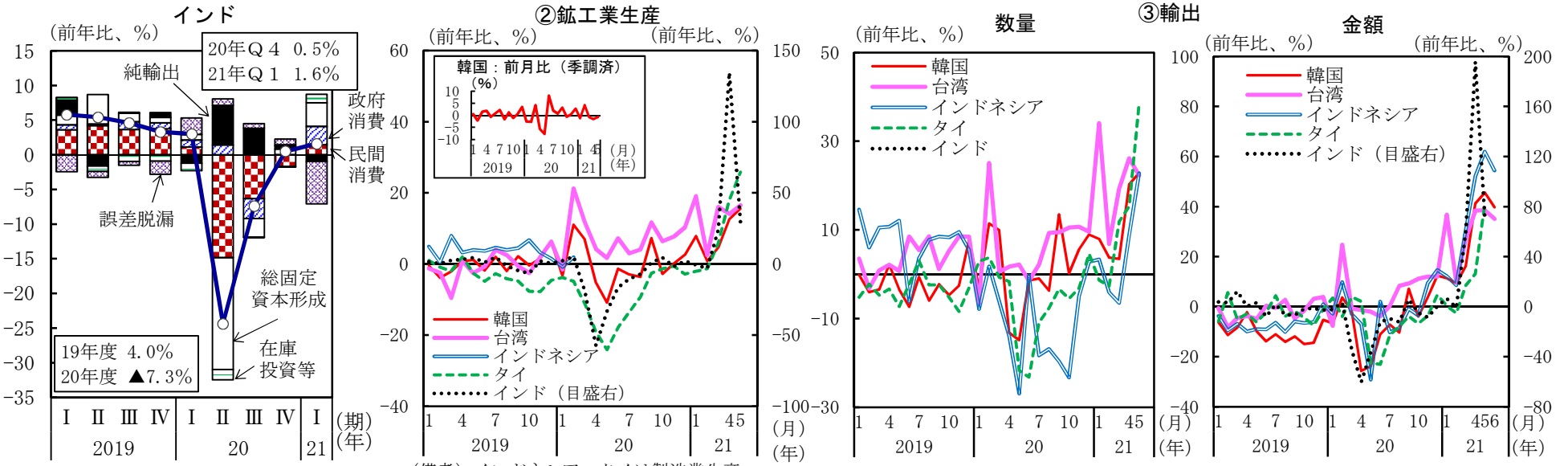
（備考）15年８月11日-13日、中国人民銀行は人民元取引基準値を前日比▲4.5％引下げ。元安誘導を実施。

その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

○韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。
インドネシアでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まっている。
インドでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
ただし、足下の感染の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。

①実質GDP成長率





（備考）年度は、４月～翌年３月。

（備考）インドネシア、タイは製造業生産。

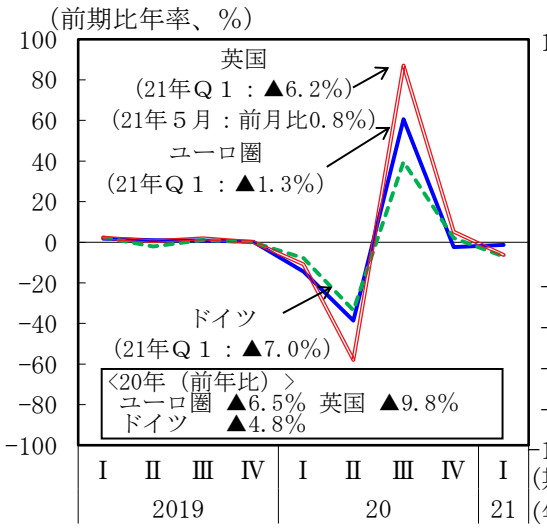
（備考）インドの数量は未公表。

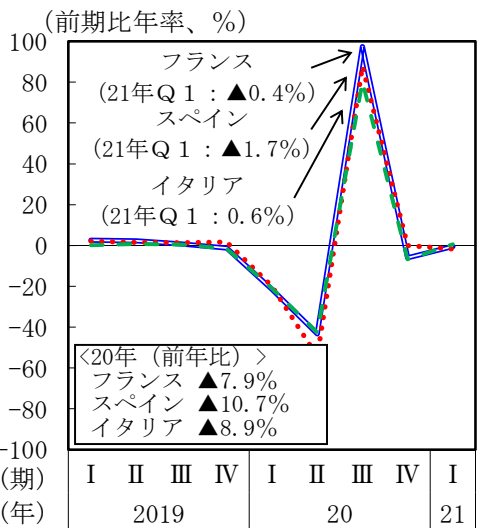
（備考）ドルベース。

３．ヨーロッパ地域

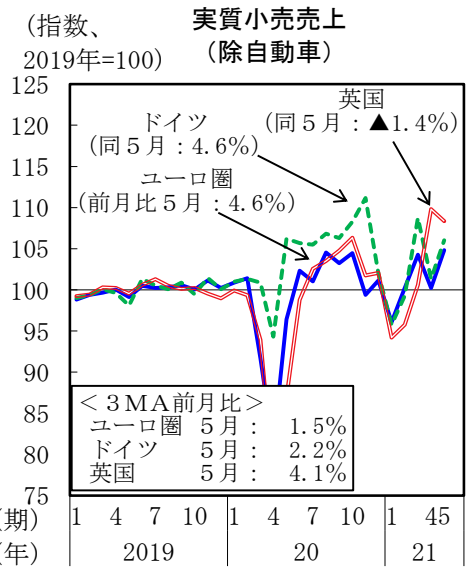
〇ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
ドイツにおいても、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

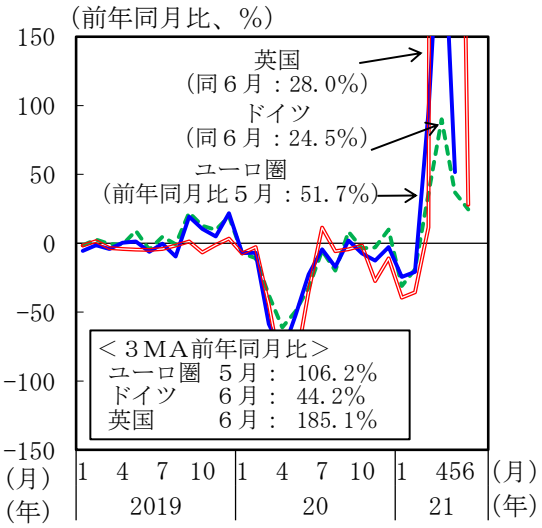
①ＧＤＰ　ユーロ圏：21年１－３月期は前期比年率▲1.3%成長
英　　国：21年１－３月期は前期比年率▲6.2%成長





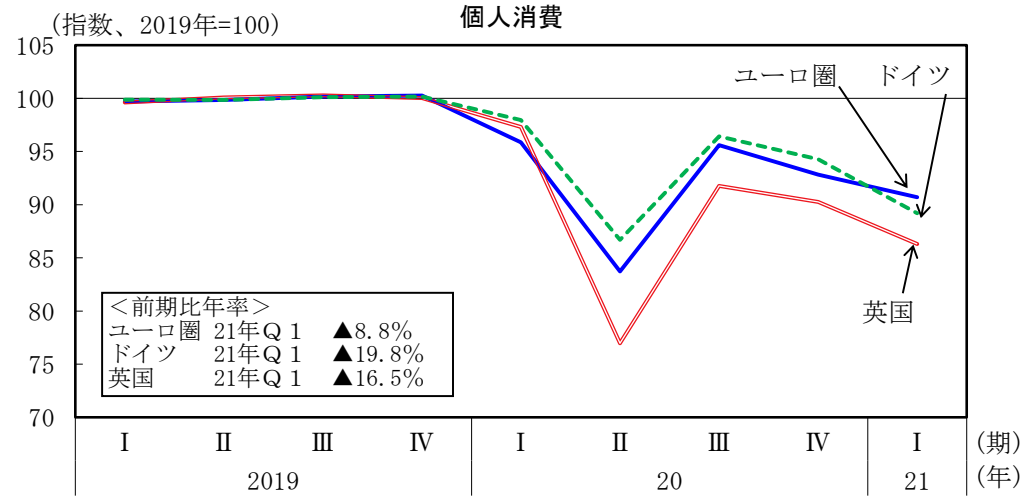
②個人消費

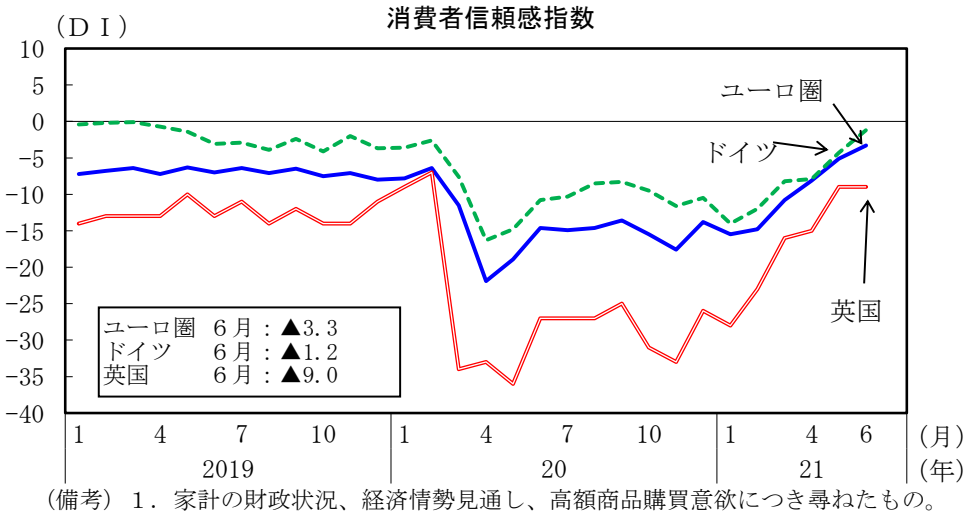




（備考）ユーロ圏は、キプロス、マルタを除く17か国ベース。

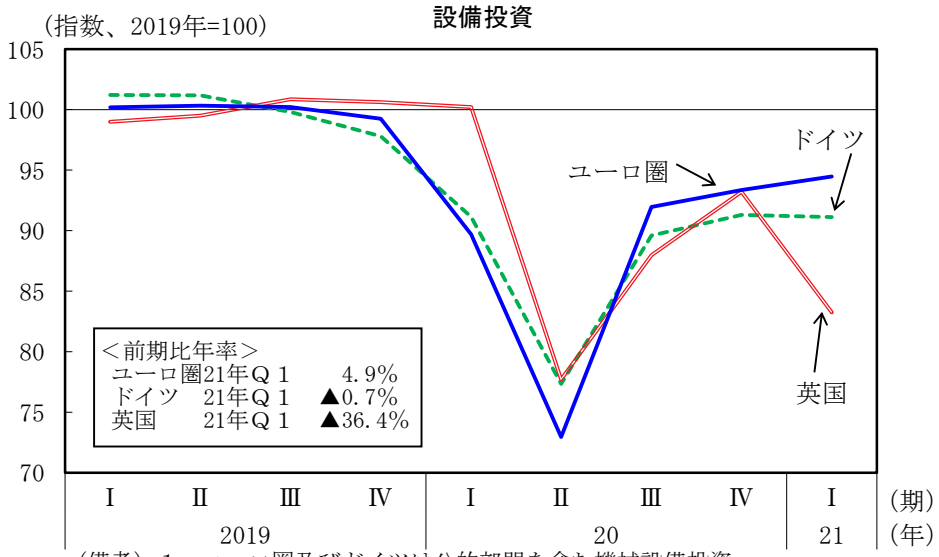
②個人消費　ユーロ圏：持ち直しの動きがみられる
英　　国：持ち直しの動きがみられる





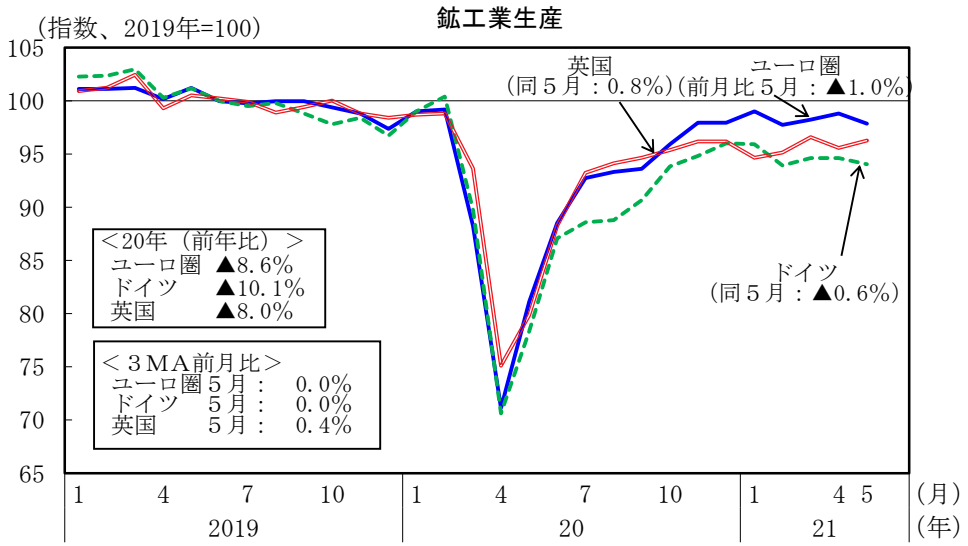
（備考）１．家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。
２．英国は原数値。

③設備投資　ユーロ圏：機械設備投資は持ち直している
英　　国：設備投資は下げ止まりの兆しがみられる

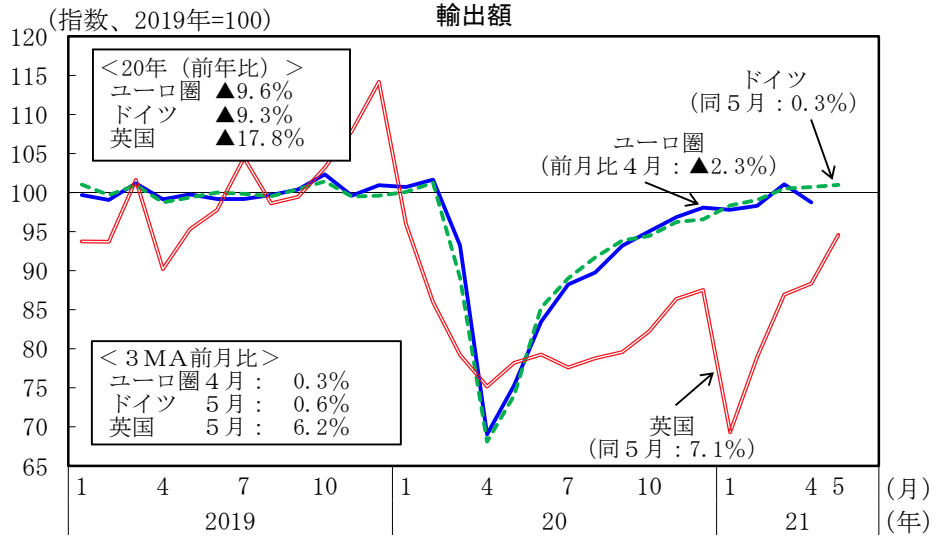


（備考）１．ユーロ圏及びドイツは公的部門を含む機械設備投資。
２．英国は民間の設備投資（住宅は含まない）。

⑤生産　ユーロ圏：生産はこのところ横ばい
英　　国：生産は持ち直している

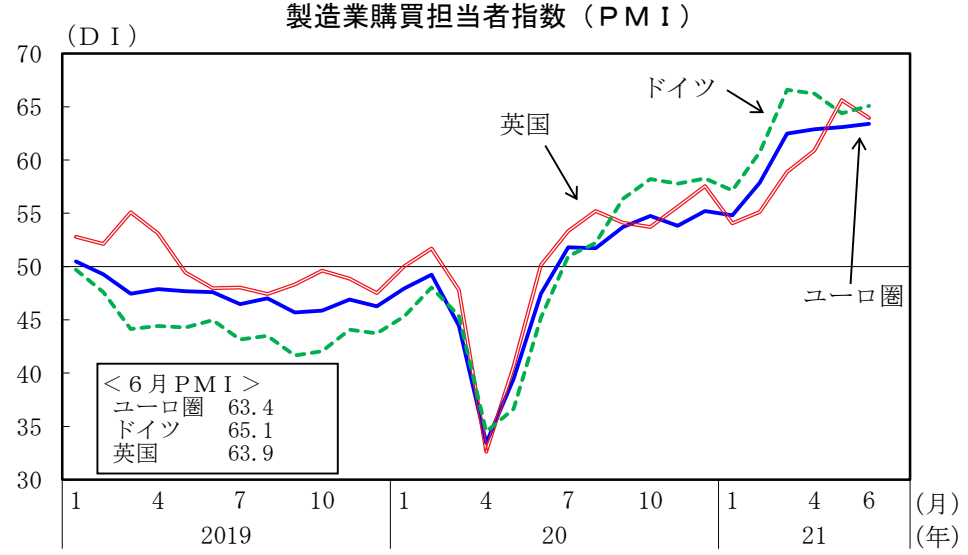


④輸出　ユーロ圏：輸出は足踏みがみられる
英　　国：輸出は持ち直している



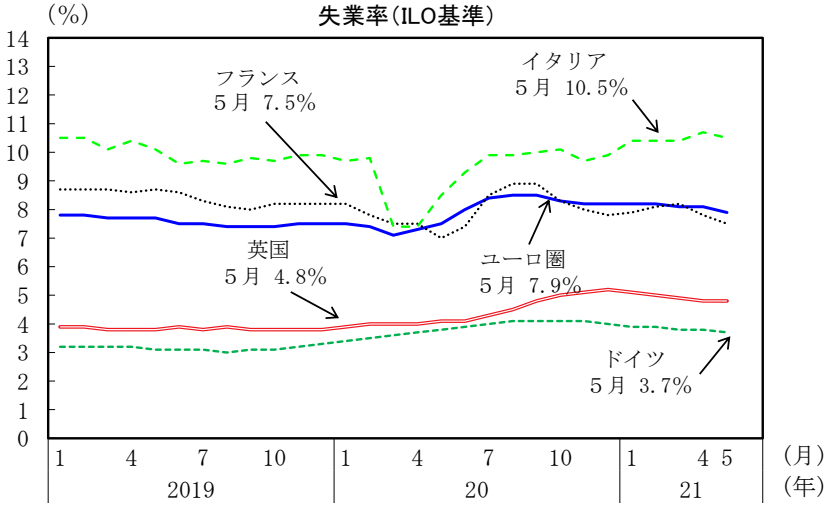
（備考）１．ユーロ圏は圏外向けのみ。
２．英国における19年後半の輸出増は非貨幣用金の輸出によるもの。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）

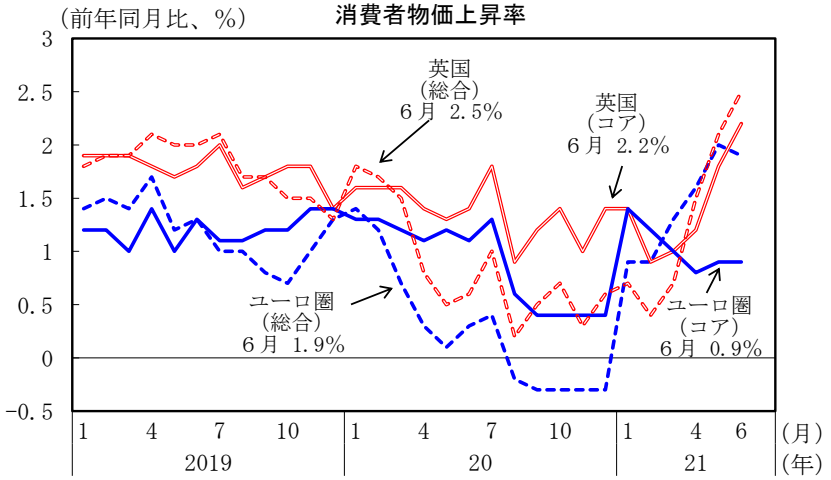


（備考）１．新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫につき前月と比べた当月の変化を調査し、「改善（１p）、変化なし（0.5p）、悪化（０p）」として指数化。
２．ユーロ圏は、圏内3,000社の製造業購買担当者を対象にしている。

⑥雇用　ユーロ圏：失業率はこのところ低下している
英　　国：失業率は低下している

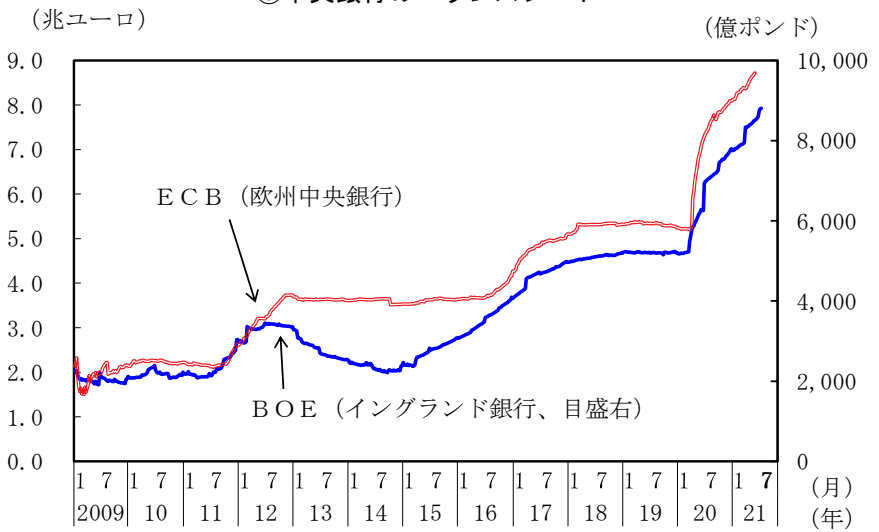


⑦物価　ユーロ圏：コア物価上昇率はこのところ横ばい
英　　国：コア物価上昇率は上昇している

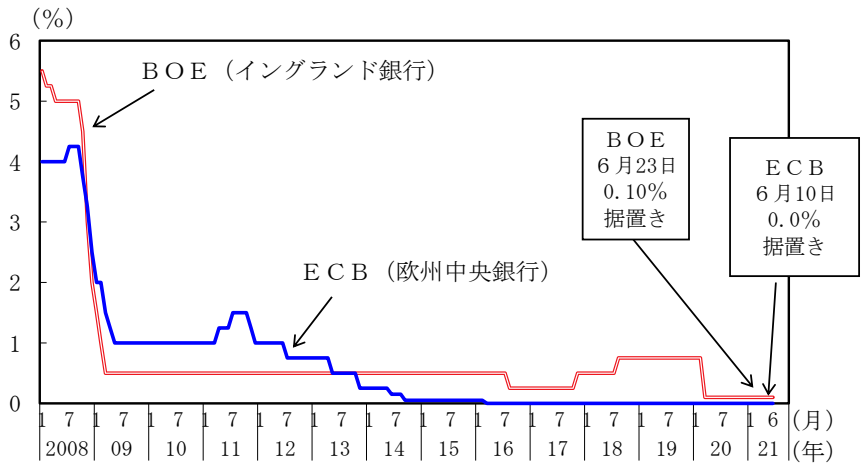


(備考) 1．ＥＣＢのインフレ参照値は２％を下回りかつ２％近傍。ＢＯＥのインフレ目標は２％。
2．コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

⑧中央銀行のバランスシート



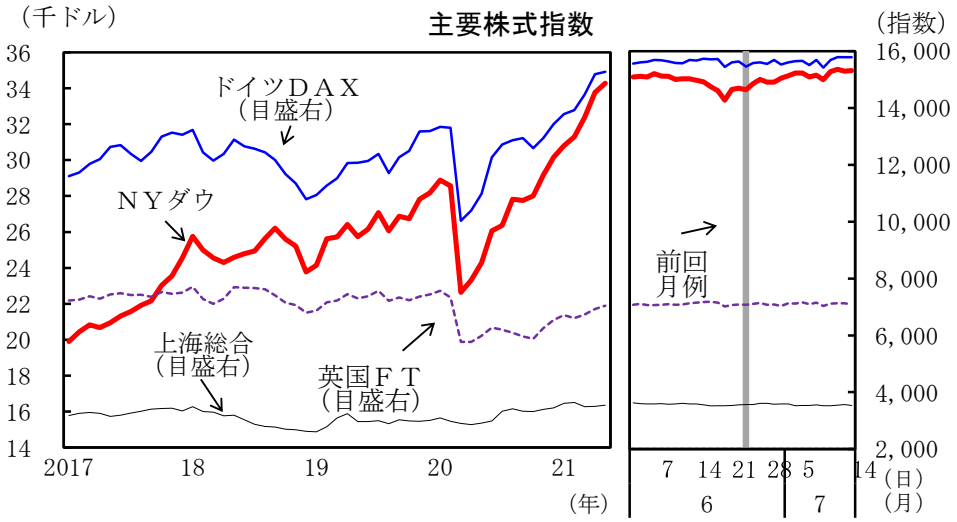
⑨政策金利　ユーロ圏：欧州中央銀行（ＥＣＢ）は据置き
英　　国：イングランド銀行（ＢＯＥ）は据置き



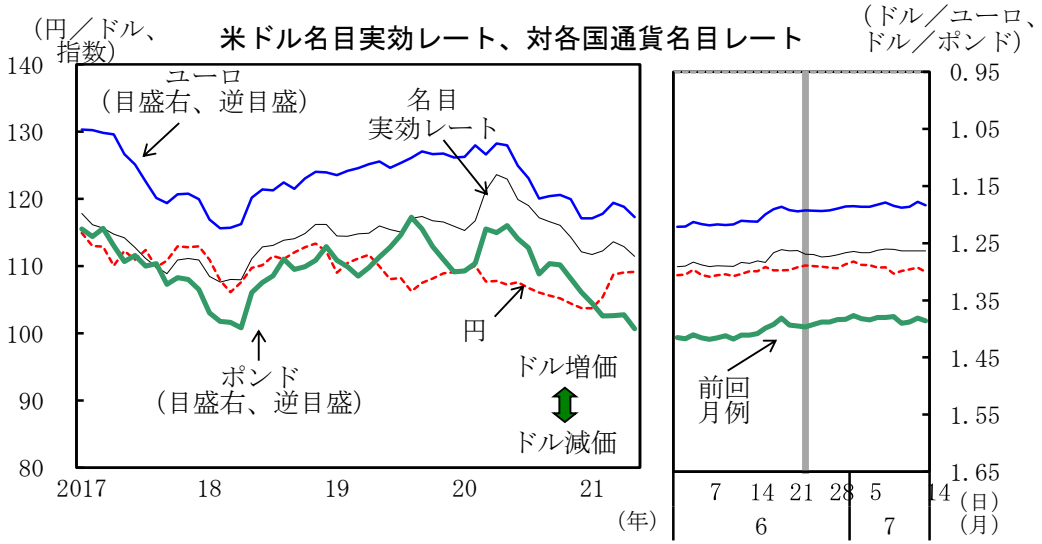
(備考) ＥＣＢでは、2014年６月より中銀預金金利にマイナス金利を適用（現在▲0.50%）。その他に、スイス、デンマーク等で中銀預金金利にマイナス金利が適用されている。

４．　国際金融

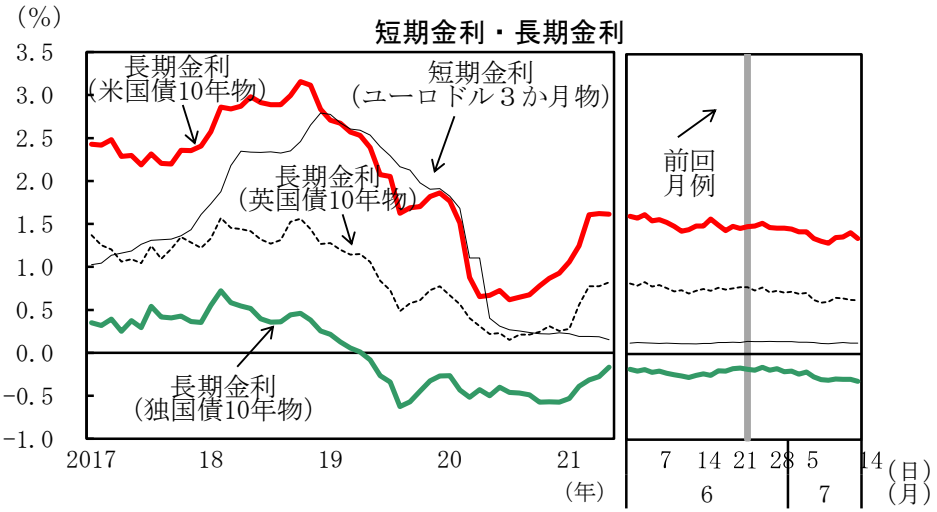
株価：アメリカ及びドイツではやや上昇、
英国及び中国ではおおむね横ばい



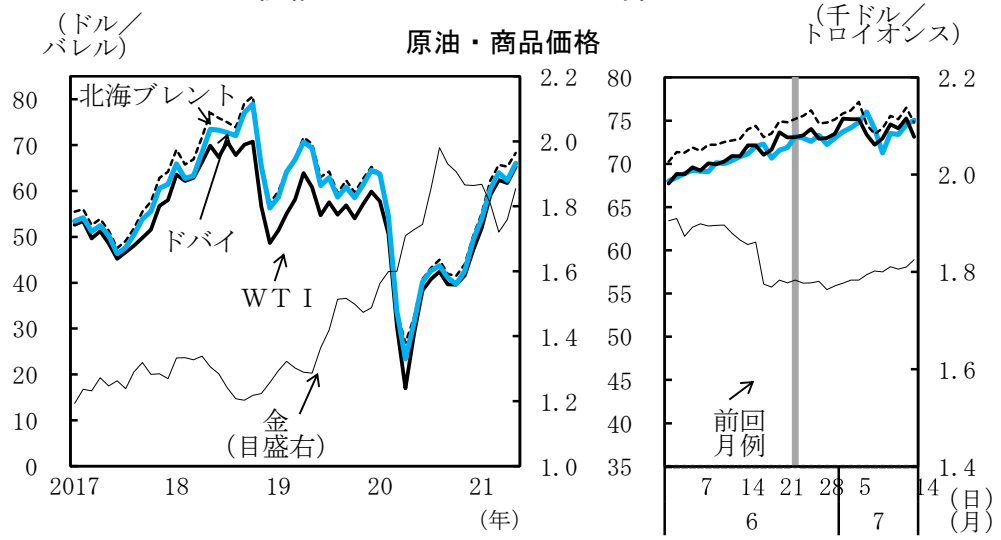
為替：ドルは、ユーロ、ポンド及び円に対しておおむね横ばい



短期金利：おおむね横ばい
長期金利：アメリカ、英国及びドイツではやや低下



原油価格（ＷＴＩ）：おおむね横ばい
金価格　　：やや上昇



（備考）いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較（1）

国・地域名	人口（万人）	名目GDP（10億ドル）	1人当たりGDP（1,000ドル）	実質GDP成長率（%）					鉱工業生産（%）						失業率（%）					
	2020年	2020年	2020年	2019年	2020年	21年		備考	2019年	2020年	21年			備考	2019年	2020年	21年			備考
						1-3月	4-6月				4月	5月	6月				4月	5月	6月	
日本	12,576	5,049	40.1	0.0	▲ 4.7	▲ 3.9		前期比年率	▲ 3.0	▲ 10.4	2.9	▲ 6.5		前期比	2.4	2.8	2..8	3.0		
アメリカ	33,009	20,933	63.4	2.2	▲ 3.5	6.4		前期比年率	▲ 0.8	▲ 7.2	0.1	0.8		前期比	3.7	8.1	6.1	5.8	5.9	
カナダ	3,797	1,643	43.3	1.9	▲ 5.3	5.6		前期比年率	▲ 0.2	▲ 8.3	▲ 0.3			前期比	5.7	9.6	8.1	8.2	7.8	
ユーロ圏	34,241	12,917	37.7	1.3	▲ 6.5	▲ 1.3		前期比年率	▲ 1.3	▲ 8.6	0.6	▲ 1.0		前期比	7.6	7.9	8.1	7.9		
ドイツ	8,316	3,803	45.7	0.6	▲ 4.8	▲ 7.0		前期比年率	▲ 4.4	▲ 10.1	0.0	▲ 0.6		前期比	3.2	3.9	3.8	3.7		ILO基準
フランス	6,512	2,599	39.9	1.8	▲ 7.9	▲ 0.4		前期比年率	0.5	▲ 10.7	0.1	▲ 0.3		前期比	8.4	8.0	7.8	7.5		
イタリア	6,025	1,885	31.3	0.3	▲ 8.9	0.6		前期比年率	▲ 1.2	▲ 11.0	1.5	▲ 1.5		前期比	10.0	9.2	10.7	10.5		
スペイン	4,711	1,278	27.1	2.0	▲ 10.7	▲ 1.7		前期比年率	0.7	▲ 9.5	1.2	4.3		前期比	14.1	15.5	15.5	15.3		
英国	6,709	2,711	40.4	1.4	▲ 9.8	▲ 6.2		前期比年率	▲ 1.2	▲ 8.0	▲ 1.0	0.8		前期比	3.8	4.5	4.8	4.8		後方3か月平均
スイス	861	747	86.8	1.1	▲ 2.6	▲ 2.0		前期比年率	4.5	▲ 3.9				前年比	2.3	3.2	3.2	3.0	3.1	
ロシア	14,681	1,474	10.0	2.0	▲ 3.0	▲ 0.7		前年比	3.4	▲ 2.6	7.6	11.8		前年比	4.6	5.8	5.2	4.9		
オーストラリア	2,573	1,359	52.8	1.9	▲ 2.5	7.3		前期比年率	2.5	▲ 1.0	－	－	－	四半期のみ前期比	5.2	6.5	5.5	5.1	4.9	
中国	140,433	14,723	10.5	6.0	2.3	18.3	7.9	前年比	5.7	2.8	9.8	8.8	8.3	前年比	5.2	5.6	5.1	5.0	5.0	
韓国	5,178	1,631	31.5	2.2	▲ 0.9	7.1		前期比年率	0.3	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 0.7		前期比	3.8	3.9	3.7	3.8	3.7	
台湾	2,362	669	28.3	3.0	3.1	8.9		前年比	▲ 0.3	7.1	▲ 0.9	2.3		前期比	3.7	3.9	3.7	4.2		
香港	747	349	46.8	▲ 1.7	▲ 6.1	23.5		前期比年率	0.4	▲ 5.9	－	－	－	四半期のみ	2.9	5.5	6.4	6.0		
シンガポール	577	340	58.9	1.3	▲ 5.4	13.1	▲ 7.7	前期比年率	▲ 1.5	7.5	▲ 0.4	7.2		前期比	2.3	3.0	2.9	2.8		
インドネシア	27,020	1,060	3.9	5.0	▲ 2.1	▲ 0.7		前年比	4.0					前年比	5.2	7.1	－	－	－	原数値2.8月のみ
マレーシア	3,294	338	10.3	4.4	▲ 5.6	▲ 0.5		前年比	2.4	▲ 4.4	0.1	▲ 3.4		前期比	3.3	4.5	4.6	4.5		
フィリピン	10,877	362	3.3	6.1	▲ 9.6	1.1		前期比年率	▲ 10.9	▲ 43.0	145.5	249.5		前年比	5.1	10.4	－	－	－	四半期のみ
タイ	6,980	502	7.2	2.3	▲ 6.1	0.7		前期比年率	▲ 3.4	▲ 9.3	18.0	25.8		前年比	1.0					原数値
ベトナム	9,741	341	3.5	7.0	2.9	4.7	6.6	前年比	9.1	3.4	24.1	11.8	6.8	前年比	2.2	2.5	－	－	－	四半期のみ
インド	137,860	2,709	2.0	4.0	▲ 7.3	1.6		前年比	▲ 0.8	▲ 8.4	134.6	29.3		前年比	－	－	－	－	－	
ブラジル	21,142	1,434	6.8	1.4	▲ 4.1	1.0		前年比	▲ 1.1	▲ 4.5	34.7	24.0		前年比	11.9	13.2	14.7			
メキシコ	12,779	1,076	8.4	▲ 0.2	▲ 8.3	▲ 3.6		前年比	▲ 1.8	▲ 9.9	36.5	36.4		前年比	3.5	4.4	4.7	4.0		原数値
アルゼンチン	4,539	388	8.6	▲ 2.0	▲ 9.9	2.5		前年比	－	－	55.6	30.2		前年比	9.8	11.6	－	－	－	四半期のみ
トルコ	8,417	720	8.5	0.9	1.8	7.0		前年比	▲ 0.7	1.6	65.7	41.1		前年比	13.7					原数値
サウジアラビア	3,476	701	20.2	0.3	▲ 4.1	▲ 3.0		前年比	－	－	－	－	－		5.6	7.7	－	－	－	四半期のみ
南アフリカ	5,962	302	5.1	0.2	▲ 7.0	4.5		前期比年率	▲ 0.9	▲ 11.3	83.3	36.9		前年比	28.7	29.2	－	－	－	暦年のみ

（備考）1．各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2．インドは年度（4月～3月）の数値。

3．GDP、鉱工業生産の前月（期）比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較（2）

国・地域名	消費者物価（前年比%）								一般政府財政収支（名目GDP比%）		一般政府債務残高（名目GDP比%）		経常収支（名目GDP比%）	
	2019年	2020年	20年	21年		21年			2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年
			10-12月	1-3月	4-6月	4月	5月	6月						
日本	0.5	0.0	▲ 0.8	▲ 0.4		▲ 0.4	▲ 0.1		▲ 3.1 (▲2.6)	▲ 12.6 (▲12.9)	234.9 (190.2)	256.2 (216.3)	3.7	3.3
アメリカ	1.8	1.2	1.3	1.9	4.9	4.2	5.0	5.4	▲ 5.7	▲ 15.8	108.2	127.1	▲ 2.2	▲ 3.1
カナダ	1.9	0.7	0.8	1.4		3.4	3.6		0.5	▲ 10.7	86.8	117.8	▲ 2.1	▲ 1.9
ユーロ圏	1.2	0.2	▲ 0.3	1.1	1.8	1.6	2.0	1.9	▲ 0.6	▲ 7.6	84.0	96.9	2.3	2.3
ドイツ	1.4	0.5	▲ 0.2	1.3	2.4	2.0	2.5	2.3	1.5	▲ 4.2	59.6	68.9	7.1	7.1
フランス	1.1	0.5	0.1	0.7	1.4	1.2	1.4	1.5	▲ 3.0	▲ 9.9	98.1	113.5	▲ 0.7	▲ 2.3
イタリア	0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	0.6	1.2	1.1	1.3	1.3	▲ 1.6	▲ 9.5	134.6	155.6	3.0	3.6
スペイン	0.7	▲ 0.3	▲ 0.7	0.6	2.6	2.2	2.7	2.7	▲ 2.9	▲ 11.5	95.5	117.1	2.1	0.7
英国	1.8	0.9	0.5	0.6	2.0	1.5	2.1	2.5	▲ 2.3	▲ 13.4	85.2	103.7	▲ 3.1	▲ 3.9
スイス	0.4	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.4	0.5	0.3	0.5	0.6	1.4	▲ 2.6	39.8	42.9	6.7	3.8
ロシア	4.5	3.4	4.5	5.5	6.0	5.5	6.0	6.5	1.9	▲ 4.1	13.8	19.3	3.8	2.2
オーストラリア	1.6	0.8	0.9	1.1		－	－		▲ 3.8	▲ 9.9	47.5	63.1	0.7	2.5
中国	2.9	2.5	0.1	▲ 0.0	1.1	0.9	1.3	1.1	▲ 6.3	▲ 11.4	57.1	66.8	1.0	2.0
韓国	0.4	0.5	0.4	1.1	2.5	2.3	2.6	2.4	0.4	▲ 2.8	42.2	48.7	3.6	4.6
台湾	0.6	▲ 0.2	▲ 0.0	0.8	2.2	2.1	2.5	1.9	▲ 1.8	▲ 4.3	32.7	33.7	10.6	14.1
香港	2.9	0.3	▲ 0.3	0.9		0.7			▲ 0.6	▲ 10.0	0.3	0.3	6.0	6.5
シンガポール	0.6	▲ 0.2	▲ 0.1	0.8		2.1	2.4		3.8	▲ 8.9	129.0	128.4	14.3	17.6
インドネシア	2.8	2.0	1.6	1.4	1.5	1.4	1.7	1.3	▲ 2.2	▲ 5.9	30.6	36.6	▲ 2.7	▲ 0.4
マレーシア	0.7	▲ 1.1	▲ 1.5	0.5		4.7	4.4		▲ 2.2	▲ 5.1	57.2	67.5	3.4	4.4
フィリピン	2.5	2.6	3.1	4.5	4.4	4.5	4.5	4.1	▲ 1.8	▲ 5.5	37.0	47.1	▲ 0.9	3.2
タイ	0.7	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.5	2.4	3.4	2.4	1.2	▲ 0.8	▲ 4.7	41.0	49.6	7.0	3.3
ベトナム	2.8	3.2	1.4	0.3	2.7	2.7	2.9	2.4	▲ 3.3	▲ 5.4	43.4	46.6	3.8	2.2
インド	4.8	6.2	6.4	4.9	5.6	4.2	6.3	6.3	▲ 7.4	▲ 12.3	73.9	89.6	▲ 0.9	1.0
ブラジル	3.7	3.2	4.3	5.3	7.7	6.8	8.1	8.4	▲ 5.9	▲ 13.4	87.7	98.9	▲ 2.7	▲ 0.9
メキシコ	3.6	3.4	3.5	4.0	6.0	6.1	5.9	5.9	▲ 2.3	▲ 4.6	53.3	60.6	▲ 0.3	2.5
アルゼンチン	53.6	42.7	36.4	40.6		46.3	48.8		▲ 4.5	▲ 8.9	90.2	103.0	▲ 0.9	1.0
トルコ	15.2	12.3	13.5	15.6	17.1	17.1	16.6	17.5	▲ 5.6	▲ 5.4	32.6	36.8	0.9	▲ 5.1
サウジアラビア	▲ 2.1	3.4	5.6	5.3	5.7	5.3	5.7	6.2	▲ 4.5	▲ 11.1	22.8	32.4	4.8	▲ 2.1
南アフリカ	4.1	3.3	3.2	3.1		4.4	5.2		▲ 5.3	▲ 12.2	62.2	77.1	▲ 3.0	2.2

（備考）1．各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。

2．日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度（4月～3月）の値。内閣府より作成。

3．インドは年度（4月～3月）の数値。

（参考）国際機関の実質GDP見通し（%）

	IMF，2021年4月		OECD，2021年5月	
	2021年	2022年	2021年	2022年
世界	6.0	4.4	5.8	4.4

（出所）IMF"World Economic Outlook"（21年4月）
OECD"Economic Outlook"（21年5月）